

ASEAN・インド月報

(2013年7月)

【目次】

■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピック……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

■マレーシア

1. マクロ経済動向……………4
2. 政治・経済・産業トピック……………5
3. 市場動向（為替・金利）……………6

■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピック……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピック……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピック……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピック……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピック……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

■アジア各国の主要経済指標……………22

■アジア新興国データ……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店
アセアン金融市場部、経済調査室

1. マクロ経済動向

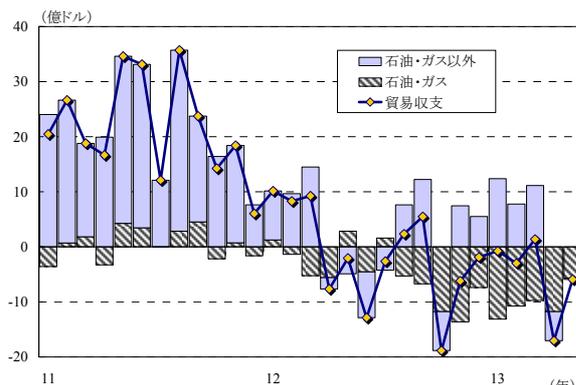
➤ **5月の貿易収支：▲5.9億ドルと2ヵ月連続の赤字**

5月の貿易収支は▲5.9億ドルと、赤字幅は4月の▲16.2億ドルから縮小したものの、2ヵ月連続の赤字となった。財別の収支をみると、非石油・ガスは、輸出が3ヵ月ぶりの増加に転じたことで▲0.2億ドルと前月から赤字幅が大きく縮小。一方、石油・ガスは国内での燃料消費の増加に伴う輸出の低迷と輸入高止まりの継続によって、▲5.7億ドルと引き続き高水準の赤字を計上している。

➤ **6月の消費者物価上昇率：前年比+5.9%と再び加速**

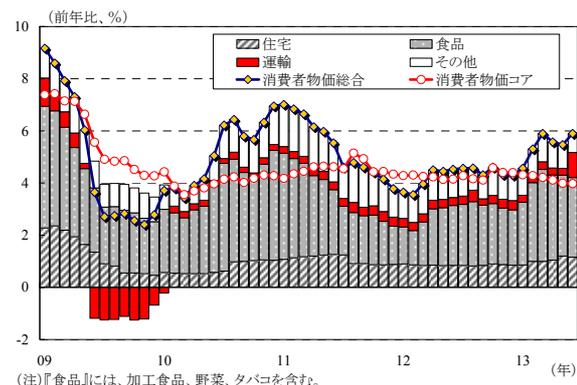
6月の消費者物価上昇率は前年比+5.9%と、5月の同+5.5%から加速。食品や衣料、住宅等、多くの項目で伸びが鈍化したものの、交通が同+5.5%と前月の同+1.6%から大きく加速し、全体を押し上げた。6月22日に実施された補助金対象燃料価格引き上げが主因。7月以降も、燃料価格の引き上げの影響が一段と顕在化してくるとみられ、CPI全体に加えて、6月時点では同+4.0%と比較的落ち着いているコアCPIに対しても上昇圧力が強まるものと予想する。

第1図：貿易収支



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(注)『食品』には、加工食品、野菜、タバコを含む。
(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドネシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	10-12	13/1-3	4-6	13/3	13/4	13/5	13/6
名目GDP(10億ドル)	710	846	878								
人口(100万人)	237.6	244.0	247.2								
1人あたりGDP(ドル)	2,988	3,468	3,552								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.2)	(6.5)	(6.2)	(6.2)	(6.1)	(6.0)					
国内自動車販売(台)	764,710	894,164	1,116,230	281,056	299,913	295,909		95,935	102,199	100,577	
(前年比、%)	(58.1)	(16.9)	(24.8)	(16.1)	(28.0)	(18.0)		(9.1)	(17.3)	(5.3)	
消費者物価指数*(前年比、%)	(5.1)	(5.4)	(4.3)	(4.5)	(4.4)	(5.3)	(5.6)	(5.9)	(5.6)	(5.5)	(5.9)
輸出(FOB)(100万ドル)	157,817	203,497	190,032	46,036	47,035	45,416		15,025	14,761	16,074	
(前年比、%)	(35.5)	(28.9)	(▲6.6)	(▲14.1)	(▲8.3)	(▲6.4)		(▲12.9)	(▲8.7)	(▲4.5)	
輸入(CIF)(100万ドル)	135,663	177,436	191,691	45,517	49,725	45,651		14,887	16,463	16,664	
(前年比、%)	(40.1)	(30.8)	(8.0)	(▲2.0)	(4.9)	(▲0.2)		(▲8.8)	(▲2.8)	(▲2.2)	
貿易収支(100万ドル)	22,153	26,061	▲1,659	519	▲2,690	▲235		138	▲1,703	▲590	
経常収支(100万ドル)	5,144	1,685	▲24,074	▲5,330	▲7,646	▲5,270					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	92,908	106,530	108,846	106,034	108,846	100,893		100,893	103,641	101,628	
BI(政策)金利◎	6.50	6.00	5.75	5.75	5.75	5.75	6.00	5.75	5.75	5.75	6.00
為替(ルピア/ドル)*	9,084	8,772	9,388	9,507	9,646	9,706	9,803	9,715	9,724	9,765	9,921
株価指数◎	3,703.5	3,822.0	4,316.7	4,262.6	4,316.7	4,941.0	4,818.9	4,941.0	5,034.1	5,068.6	4,818.9

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
6月 7日	5月末時点の外貨準備高発表。前月比▲21.2億ドルとなる1,051.5億ドルで、再び減少に転じた。
6月 11日	中銀、米国時間に実質的な市場誘導金利であるFASBI(翌日物中銀預入)金利を25bp引き上げ、4.25%とすることを発表。
6月 13日	中銀、2年4ヵ月ぶりに政策金利を引き上げ(下記①)
6月 14日	5月国内自動車販売台数発表。前月比▲2.6%となる9万9,568台で、前年比では+4.2%だった。
6月 14日	5月国内二輪販売台数発表。前月比+0.9%となる66万4,668台で、前年比では+8.7%だった。
6月 22日	補助金対象ガソリン・軽油価格、約5年ぶりに引き上げ(下記②)
6月 24日	ユドヨノ大統領、記者会見にてスマトラ島からの煙霧被害に関し、隣国シンガポール、マレーシアに謝罪。
6月 25日	汚職撲滅委員会(KPK)、中国最高人民検察院と反汚職に関する技術協力の覚書に調印。
7月 1日	5月貿易統計発表。輸出高は前月比+8.9%の160.7億ドル、輸入高は同+1.2%の166.6億ドルで、貿易収支は5.9億ドルの赤字。

①中銀、2年4ヵ月ぶりに政策金利を引き上げ

6月13日、中央銀行は中銀総裁会合において、政策金利であるBIレートを25ベーシスポイント引上げ、6.00%とした。利上げは2011年2月以来2年4ヵ月ぶり。中銀は声明において補助金対象燃料価格が間もなく値上げされる見通しである他、電気料金の引上げなども控え、インフレ圧力が高まっていると指摘。マクロ経済や金融市場の安定を図るために利上げを決定したと説明した。中銀は2日前の米国時間に、突如FASBI(翌日物中銀預入)金利を25ベーシスポイント引上げ4.25%とする実質的な利上げを発表していた。

②補助金対象ガソリン・軽油価格、約5年ぶりに引き上げ

6月22日、インドネシア政府補助金対象となるガソリン・軽油価格の引き上げを実施した(最大44%)。引き上げは2008年5月以来約5年ぶり。ペリー中央銀行副総裁は2013年のインフレ率は7.65%に上昇すると見込むものの、「引き上げによるインフレ圧力は3ヵ月程度で終息する」との見方を示している。引き上げを受けてマンギンダアン運輸相は23日、公共交通機関の事業者に対し、最大15%の運賃引き上げを認める大臣令を発布した。値上げを認めるのは中長距離バス、乗合いミニバス(アンコタ)、フェリーなど。運賃に補助金が給付されている鉄道などは含まれない。

(アセアン金融市場部)

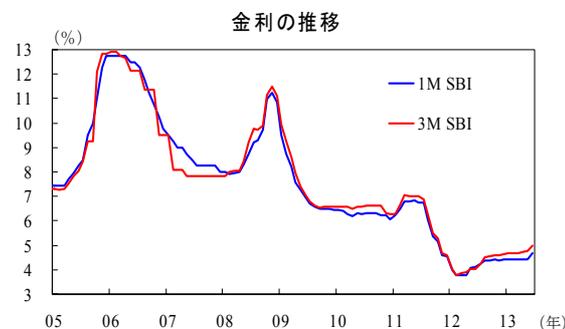
3. 市場動向

(1) 為替

6月の動向
6月のドルルピア相場は9,815でオープン。前月末から引続き、中銀はドルルピア9,800を超えるルピア水準での取引を抑制すべく国内銀行に対する口頭指導を継続、銀行間市場は成立せず、国内銀行は各々手探りで対価プライス提示を強いられた。現実味を帯びてきた補助金付燃料価格引上げによるインフレ懸念を背景に、当地株式・国債市場からは海外資金の流出が加速、ドルルピアは11日には10,100までルピア安が進行した。しかし、同日米国時間に中銀はFASBI(翌日物中銀預入)金利を25bp引上げ、4.25%とする実質利上げを発表。さらに、中銀は翌日には「為替・国債市場への巨額の介入への準備が整った」と表明、直後から為替市場でのドル売り介入、国債市場での国債買い介入を積極的に実施した模様で、12日には9,890水準までルピアが買戻された。同水準では銀行間市場での取引が徐々に回復し、市場は次第に正常化に向かうと思われたものの、米QE(量的緩和)早期縮小観測の高まりを背景に当地株式・国債市場からの海外資金が流出が再開すると、中銀は19日には再び市中銀行に対する口頭指導に踏み切った。銀行間市場では再び取引が消滅し、ドルルピアは10,070までルピア売りが進み、10,020でクローズとなった。
7月の展望
海外投資家勢による株式・国債市場からの資金流出は一服したもの、引続き補助金付燃料価格引上げによる国内インフレ加速への懸念は根強く、海外資金が流入を再開するには今暫くの時間が必要と考える。一方、前月は当地株式・国債市場からはそれぞれ20億ドル、合計約40億ドルの海外投資資金が流出しており、混乱に陥る為替市場を沈静化すべく、中銀は20-30億ドル規模のドル売り介入を実施したものと見られる。今年の1月以降、中銀は主要な国内市場でのドルの買い手である国営石油・電力の2社に対して市場を介さず直接ドル為替を供給しているが、これも月間20-30億ドル規模と見られている。結果として、6月末時点での外貨準備高は前月の1,051.5億ドルから大幅減少し、981.0億ドルと2年4ヶ月ぶりに1,000億ドルを割込んだ。外需不振から来る天然資源の輸出伸び悩みを根本原因に、インドネシアの構造的な経常赤字体質とルピア安傾向は当面継続するものと見られるが、中銀の介入余力に限界が垣間見える中、外的ショックなどに起因する突発的なルピア暴落には注意したい。

(2) 金利

6月の動向
短期金利市場は総じて安定していたが、中銀が突如FASBI金利を上げた直後は、オーバーナイト金利はFASBI金利をやや上回る4.40-45%水準まで上昇する局面も見られた。一方、国債市場では補助金付燃料価格引上げに伴うインフレ懸念や米QE早期縮小観測などを背景に、月を通じて軟調となった。外国人投資家によるネット売買は約20億ドルの流出超と記録的な水準に達する中、中銀による国債買い介入も暫時下落(利回りは上昇)を鈍化させるに止まり、結局、2年債利回りは前月末比1.83%ポイント上昇の6.55%、5年債は同1.19%ポイント上昇の6.41%、10年債は同1.15%ポイント上昇の7.13%、15年債は同1.01%ポイント上昇の7.63%と、利回りは全タームで大幅上昇となった。
7月の展望
7月1日に発表された6月CPIは前年同月比5.90%と、前月の5.47%から大幅上昇となったが、前月22日の補助金付燃料価格引上げを受け、市場では7月以降も一段の上昇が予想されている。7月に入って株式・国債市場からの海外資金の流出は一服するも流入再開には至っておらず、11日の中銀総裁会合では市場へのメッセージの意味も含め、25bpの連続利上げを行う可能性が高い。短期金利市場では流動性が豊富なことから、基本的にはFASBI金利に追随するものと見られるが、国債市場は8月上旬の断食明け大祭まではインフレ懸念が継続する可能性が高く、当面利回りは全タームで高止まりするものとする。



		13/2	13/3	13/4	13/5	13/6	
為替	インドネシア中銀 (BI Reference Rate)	9,667	9,719	9,722	9,802	9,929	
	弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	9,685	9,750	9,710	9,500	10,055
		Buying	9,385	9,450	9,410	9,800	9,755
		Selling	9,985	10,050	10,010	10,100	10,355
		Average TTM	9,687	9,706	9,721	9,755	9,888
	弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	104.93	103.23	99.08	92.68	102.08
		Buying	100.59	99.00	95.05	96.55	97.55
		Selling	109.36	107.54	103.20	100.50	106.75
Average TTM		104.04	102.51	99.60	96.66	101.86	
金利	インドネシア中銀	1M SBI	4.43	4.44	4.44	4.44	4.70
		IDR 5Y	4.84	5.08	4.91	5.22	6.41
		IDR 10Y	5.35	5.57	5.50	5.98	7.13

(※)1M SBI金利は2010年6月以降はFTK(中銀定期預金)金利、2012年1月以降は中銀リバースレポ金利

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

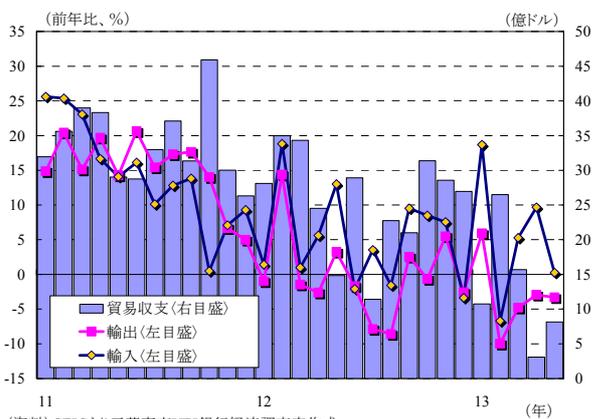
▶ **5月の貿易収支：黒字幅は8.1億ドルと低水準で推移**

5月の貿易収支は8.1億ドルと、前月の3.4億ドルから黒字幅は若干拡大したものの、引き続き低水準で推移している。輸出は前年比▲3.3%と、4ヵ月連続の前年割れとなったが、ASEAN 向けの原油やパーム油、鉄製品のほか、日本向けの液化天然ガス（LNG）輸出が不振が影響した。一方、輸入も同+0.3%と、中間財や資本財輸入の落ち込みによって、前月の同+9.5%から伸びが大きく鈍化した。

▶ **5月の消費者物価上昇率：前年比+1.8%と前月から小幅上昇**

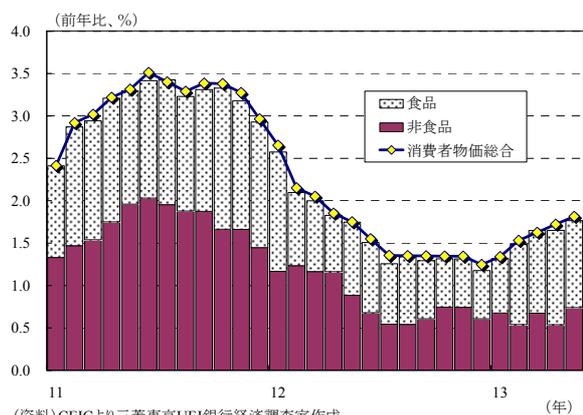
5月の消費者物価上昇率は前年比+1.8%と、依然として低水準ではあるが、前月の同+1.7%から小幅加速した。食品は同+3.5%と前月の同+3.8%から鈍化したものの、非食品が住宅賃料の上昇幅拡大等を背景に、同+1.1%と前月の同+0.8%から加速したことが影響した。

第1図：貿易収支



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	10-12	13/1-3	4-6	13/3	4	5	6
名目GDP (10億ドル)	247	288	304								
人口 (100万人)	28.6	29.0	29.3								
1人あたりGDP (ドル)	8,639	9,949	10,357								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.2)	(5.1)	(5.6)	(5.3)	(6.5)	(4.1)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(7.4)	(1.2)	(4.4)	(2.5)	(5.8)	(▲0.1)		(▲0.1)	(4.8)		
自動車販売台数 (台)	605,156	600,124	627,640	157,202	169,282	157,664		57,622	52,489	49,634	
(前年比、%)	(12.7)	(▲0.8)	(4.6)	(2.7)	(12.9)	(13.8)		(7.5)	(9.9)	(▲14.9)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(1.7)	(3.2)	(1.6)	(1.4)	(1.3)	(1.5)		(1.6)	(1.7)	(1.8)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	198,749	228,085	227,386	55,854	57,804	54,973		19,308	18,305	18,330	
(前年比、%)	(26.4)	(14.8)	(▲0.3)	(▲4.7)	(0.6)	(▲3.2)		(▲4.8)	(▲2.9)	(▲3.3)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	164,736	187,472	196,614	50,338	49,115	49,682		17,739	17,964	17,517	
(前年比、%)	(33.1)	(13.8)	(4.9)	(3.8)	(4.0)	(5.6)		(5.3)	(9.5)	(0.3)	
貿易収支 (100万ドル)	34,013	40,613	30,772	5,516	8,690	5,291		1,568	341	812	
経常収支 (100万ドル)	27,082	33,472	18,566	3,149	7,470	2,830					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	104,857	131,804	137,784	133,684	137,003	138,125		137,789	138,449	139,569	
銀行間3カ月金利 (%) ◎	2.98	3.22	3.21	3.20	3.21	3.21	3.20	3.21	3.21	3.21	3.20
為替 (リンギ/ドル) *	3.219	3.060	3.089	3.123	3.058	3.083	3.071	3.108	3.049	3.021	3.145
株価指数◎	1,518.9	1,530.7	1,689.0	1,636.7	1,689.0	1,671.6	1,773.5	1,671.6	1,717.7	1,769.2	1,773.5

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
6月4日	マレーシア生産性公社（MPC）は、2012/13年全国生産性報告を発表。同報告書によると、12年の生産性は前年比+2.0%の5万8,875リンギで日本と韓国を上回った。主要国の伸び率は、日本0.5%、韓国0.8%、中国7.4%、タイ4.9%、インドネシア4.2%、インド3.7%。主な産業別では、建設業15.5%、製造業4.5%、サービス業1.8%。本年は13%の伸び率を見込んでいる。
6月9日	ナジブ首相は、サラワク州での道路と橋の建設に4億リンギを拠出すると発表した。同州シプーカピト間の道路やカノウィットーソング間を結ぶ橋を建設する。
6月10日	マレーシア・パーム油委員会（MPOB）、5月のパーム油統計（速報値）、同月の粗パーム油（CPO）の生産量は前年同月比+0.04%の138万4,312トン、粗パーム核油（CPKO）の生産量は同+0.08%の16万1,632トン。前月比では、CPO+1.3%、CPKO+2.6%。
6月16日	ムサ・アマン・サバ州首相は、コタキナバル工業団地（KKIP）への投資誘致額が累計で20億リンギ以上に達したと発表した。2013年末までに同工業団地への投資額はさらに増加し、2013年の目標とする経済成長率5～6%は達成できると見込んでいる。
6月17日	マレーシア投資開発庁は、2013年第1四半期の電気・電子（E&E）産業への投資認可額は32億リンギと発表（下記①）。
6月18日	ナジブ首相兼財務相は、次年（2014年）度政府予算案を10月25日に連邦議会に提出すると発表した。
6月18日	マレーシア政府は、7月の粗パーム油（CPO）の輸出税率を4.5%に据え置いた。5カ月連続の据置き。
6月20日	マレーシア医療観光協会は、2013年医療ツーリズムの市場規模を6億3,000万リンギと見込む（下記②）。
6月25日	マレーシア統計局は、2012年の設備投資等総固定資本形成の総額が名目で2005年以来最高水準2,420億リンギに上ったと発表した。同局が総固定資本形成に関する詳細情報を公表するのは今回が初めて。
6月26日	国連貿易開発会議（UNCTAD）は、2013年版世界投資報告書にて、12年の対マレーシア外国直接投資（FDI）額が前年比▲17.4%の101億ドルと発表した。シンガポール、インドネシアに次いで3位。
6月28日	マレーシア中央銀行、5月の月次報告、同月のM3は、前年同月比+9.5%。増加率は4月の8.2%（改定値）から+1.3ポイント。また、5月の国内銀行システムの不良債権比率は、4月から±0ポイントの1.4%。

① 2013年第1四半期の電気・電子産業への投資認可額は32億リンギと発表

6月17日、マレーシア投資開発庁（MIDA）は、2013年第1四半期の電気・電子産業（E&E）への投資認可額を発表した。認可件数は20件で、既存企業による事業拡大や多角化の案件が多くを占め、投資額は32億リンギとなった。E&Eの投資認可額は、2011年には200億6,000万リンギだったが、2013年の総選挙を控えて企業が投資を手控え2012年には39億8,000万リンギに落ち込んだと説明した。2013年第2四半期及び同第3四半期については、投資の急増を見込んでいる。

② 2013年医療ツーリズムの市場規模は6億3,000万リンギへと拡大する見込み

6月20日、マレーシア医療ツーリズム協議会（MHTC）は、同国の2013年医療ツーリズムの市場規模が6億3,000万リンギを超えるとの予想を発表している。2011年の市場規模は5億1,100万リンギ、12年は5億9,400万リンギと大きな成長を見せている。同協議会は、13年には70万人の外国人が医療目的でマレーシアを訪問すると見込んでいる。12年のマレーシア訪問者数2,500万人のうち医療目的の訪問者数は、前年比+15%の67万人だった。主な出身国は、インドネシア、インド、日本が上位を占めた。この他は、英国、豪州、中国、バングラデシュ、ネパール、中東諸国等。

（マレーシア三菱東京UFJ銀行）

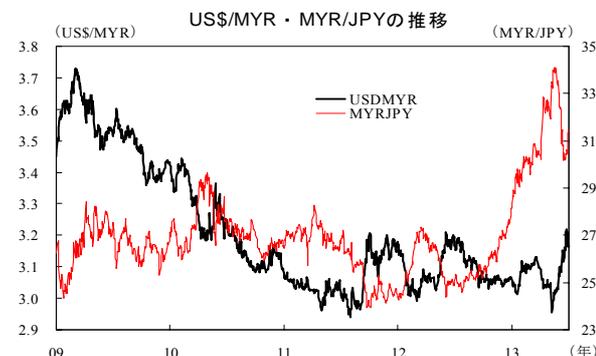
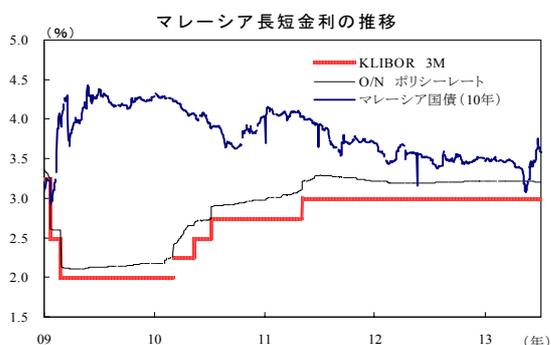
3. 市場動向

(1) 為替

6月の動向
前月のリングgit相場は、FRBの資産買入規模縮小観測の台頭を受け、マレーシア国債が軟調な展開（金利上昇）を辿る中、総じて新興国通貨売りの動きが強まる展開であった。月初は、3.09近辺でオープンした後は、米雇用統計の内容が市場参加者にとって何とかQE3からの出口がイメージ出来る内容であったこと、その後のFOMC声明でQE3からの出口の時期が条件付ながら明確に示されたことが株式市場に大きな打撃を与える形となり、リングgit相場は24日に一時、3年振りの高値3.22台を示現し新興国通貨売り一色となった。その後は、混乱していた中国の資金市場に対する中国金融当局の流動性供給報道、量的緩和縮小時期の後ずれを見込んだ米株式市場の反発、マレーシア経済のファンダメンタルの強さに依拠したリングgitの見直し買いの動き等もあり、月末にかけては小反発し、リングgitは3.18近辺での越月となった。
7月の見通し（予想レンジ：3.15 - 3.25）
6月の良好な米国雇用統計の結果を受け、アジア株上昇に伴ってドル売りリングgit買いが優勢となる展開を予想する。ただ、現在、「QE3からの出口」についてはFOMC後の市場は徐々に消化しつつあり、テーマとしては色褪せていくものと思われ、今後は公示された参院選等にシフトしていこう。年率5%程度の良いマレーシア経済に著変なく、米ファンダメンタルズの改善を映した世界的な株価上昇色が強まっていくことで、リングgitは徐々に買い戻されていく展開を予想。

(2) 金利

6月の動向
前月のリングgit金利は短期は横這い推移、長期はFOMC声明後にQE3出口観測が急速に高まる中、マレーシア国債が売り込まれ、金利は大きく上昇した。KLIBOR3ヵ月物は月を通して、前月末比ほぼ変わらずの3.20%。10年物国債金利は、前月末比+0.21%の3.63%で越月となった。
7月の見通し
今月のリングgit金利についても、短期は横這い、長期は引き続き、もみ合いながらも緩やかな上昇を予想。米国のQE3出口戦略が徐々に消化されながら、株式市場が持ち直してくれば、ファンダメンタルズ面での優位性は堅持しているマレーシア経済を勘案すれば、長期金利の緩やかな上昇をメインシナリオとして考えたい。今月も、短期金利は横ばい推移、長期金利は上昇方向に振れやすい展開と見る。



		13/2	13/3	13/4	13/5	13/6	13/7 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.0905	3.0935	3.0415	3.0972	3.0972	3.15-3.25
	MYR/JPY	29.89	30.40	32.16	32.45	32.45	30.5-32.5
金利	O/N	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	KLIBOR (3ヵ月物)	3.21	3.21	3.21	3.21	3.21	3.21-3.22
	国債 (MGS) 10年物	3.47	3.45	3.36	3.41	3.41	3.50-3.65

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

1. マクロ経済動向

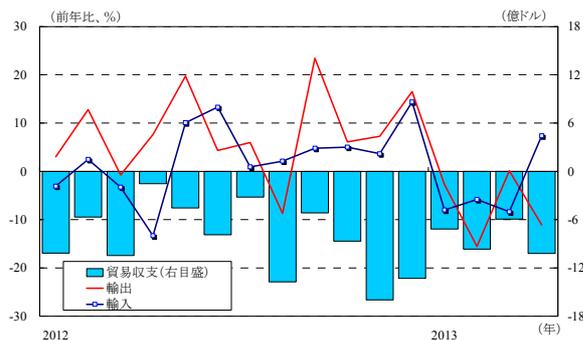
➤ **4月の貿易収支は▲10.2億ドルの赤字**

4月の貿易収支は、輸入が前年比+7.4%と増加した一方で、輸出は同▲11.4%と減少したことから、赤字幅が拡大した。輸入は、航空会社の機材調達や発電機の購入などにより資本財が増加したほか、乗用車・二輪車や家電などの消費財も増加した。一方で輸出は、化学製品やその他製造品、一般機械・輸送機械などの製造業製造品が減少した。

➤ **第2四半期の消費者信頼感指数は改善**

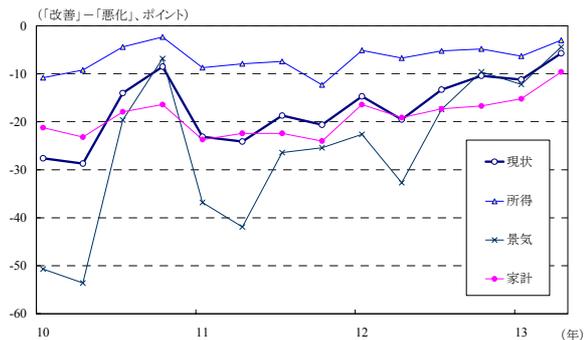
第2四半期の消費者信頼感指数は▲5.7%ポイントと、2004年の統計開始以来最高水準を記録した。依然、改善・悪化の境目である0は下回っているものの、内訳をみると「家計」、「景気」、「所得」のいずれもが改善した。3ヵ月先の見通しを示す指数は4.1%ポイント（前期比▲3.7%ポイント）、12ヵ月先の見通しを示す指数は16.1%ポイント（同▲2.4%ポイント）と前期から低下したもののプラスを維持した。

第1図：貿易収支



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者信頼感指数



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

フィリピンの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/3	13/4	13/5	13/6
名目GDP (10億ドル)	200	224	250								
人口 (100万人) ※1	94.0	95.8	97.7								
1人あたりGDP (ドル)	2,123	2,339	2,561								
実質GDP成長率 (前年比, %)	(7.6)	(3.6)	(6.8)	(7.3)	(7.1)	(7.8)					
製造業生産指数 (前年比, %)	(16.9)	(2.1)	(7.0)	(4.3)	(9.9)	(▲3.8)		(▲9.3)	(0.9)		
国内自動車販売 (台) ※2	168,490	161,913	178,645	38,711	45,067	41,702		15,114	14,888	15,859	
(前年比, %)	(27.2)	(▲3.9)	(10.3)	(8.5)	(25.3)	(27.9)		(10.9)	(21.0)	(11.2)	
消費者物価指数 (前年比, %) (2006年基準)	(3.8)	(4.7)	(3.1)	(3.5)	(3.0)	(3.2)	(2.7)	(3.2)	(2.6)	(2.6)	(2.8)
輸出 (FOB) (100万ドル)	51,498	48,305	52,100	13,348	11,992	12,081		4,329	4,121		
(前年比, %)	(34.0)	(▲6.2)	(7.9)	(6.5)	(9.7)	(▲6.2)		(0.1)	(▲11.1)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	54,933	60,496	62,129	15,558	15,785	14,356		4,922	5,141		
(前年比, %)	(27.5)	(10.1)	(2.7)	(2.6)	(7.5)	(▲7.4)		(▲8.4)	(7.4)		
貿易収支 (100万ドル)	▲ 3,435	▲ 12,191	▲ 10,029	▲ 2,210	▲ 3,793	▲ 2,276		▲ 593	▲ 1,020		
経常収支 (100万ドル) ※3	8,922	6,970	7,126	2,249	2,208	3,439		1,169			
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	55,363	67,290	73,478	70,985	73,478	74,050	73,977	74,050	74,193	73,325	73,977
TBレート金利 ◎	0.78	1.56	0.20	1.00	0.20	0.08	0.90	0.08	0.04	0.22	0.90
為替 (ペソ/ドル) ※4	45.11	43.31	42.23	41.90	41.19	40.70	41.78	40.71	41.14	41.30	42.91
株価指数 ◎	4,201.1	4,372.0	5,812.7	5,346.1	5,812.7	6,847.5	6,465.3	6,847.5	7,071.0	7,022.0	6,465.3

(注) ※1: 2012年の人口はIMF予測値。1人あたりGDPは予測値をベースに当室試算。

※2: 国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会 (CAMPI) 加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース (HARI) を追加。

※3: 2011年以降、新系列。※4: 期中平均、◎印: 期末値。

(資料) CEIC, IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
6月5日	アジア開発銀行が発行している「Asian Bond Monitor」によると、フィリピンのペソ建て債券発行残高は、前年比+13.7%の4.1兆ペソにのぼる。内訳は政府債券が同+12.8%の3.5兆ペソ、社債が同+19.8%の5,300億ペソ。
7日	5月外貨準備高は、前年比+9.0%、前月比▲0.4%の828.9億ドル。これは輸入の11.7ヵ月分、残存期間ベースで短期債務にカウントされる金額の6.6倍に相当する。前月比微減の要因は、保有している金の評価損。
10日	3月海外直接投資(FDI)はネットで78百万ドルの流出超と、前年同月実績(179百万ドルの流入超)から流出に転じた。流出超は昨年4月以来。1～3月累計では前年比▲8.5%の13.0億ドルの流入超。
13日	中央銀行は、金融理事会で政策金利を据え置き(下記①)
17日	4月のOFW送金は、前年比+6.1%の18.0億ドル。1～4月累計では同+5.7%の69.2億ドル。国別では、米国42.7億ドル(シェア29.5%)、サウジアラビア5.5億ドル(同7.9%)、カナダ5.1億ドル(同7.3%)、英国3.9億ドル(同5.7%)、UAE3.1億ドル(同4.5%)が上位を占める。
19日	5月の国際収支は75百万ドルの黒字であったものの、前年比▲45.6%、前月比▲72.6%と黒字額は減少。1～5月累計は前年比+44.7%の18.8億ドルの黒字となっている。
19日	BIR(内国歳入庁)の5月の税収は、前年比+18.3%の1,119億ペソであったものの、計画(1,151.2億ペソ)比2.8%届かず。4月は目標を達成したものの、5月は再び未達に転じている。
25日	財務省は、第3四半期の国債発行計画を発表(下記②)
27日	5月の財政収支は131.6億ペソの赤字と、政府計画値(209億ペソ)を37%下回った。1～5月累計では428億ペソの赤字(歳入:前年比+10%の7,083.7億ペソ、歳出:同+12.4%の7,512.3億ペソ)ながらも、計画値(619億ペソ)を31%下回る。
28日	5月マネーサプライは、前年比+16.3%の5.34兆ペソと2007年7月以来の高い伸びを示した。純国内資産が同+28.2%、純外国資産も同+0.9%と上昇。1～5月平均では同+12.6%となっている。

①中央銀行は、金融理事会で政策金利を据え置き

6月13日、フィリピン中央銀行は、金融理事会にて、政策金利である翌日物借入金利を3.50%、貸出金利を5.50%、中銀向け定期預金であるSDA(Special Deposit Account)金利を2.0%でそれぞれ据え置いた。SDA金利は年初来のペソ高、その背景となっている海外からのホットマネー流入に対処するために今年に入り計3回、合計1.5%の利下げを実施した。テタンコ総裁は「金利を据え置くことにより、これまでの金融政策変更のインパクトを見極めたい」との見解を示したものの、海外への資本流出による株安・ペソ安が続く中、利下げは更なる流出を招くとの判断も働いたと思われる。

②財務省は、第3四半期の国債発行計画を発表

6月25日、財務省は第3四半期の国債発行額を政府短期証券(600億ペソ)、政府債券(900億ペソ)の合計1,500億ペソとすることを発表した。金額、発行頻度(毎月)は前期と不変。政府短期証券の内訳は、91日物120億ペソ、182日物180億ペソ、364日物300億ペソ。政府債券については、毎月300億ペソ、年限は3年・5年は不変だが、従来の7年債に代わって10年物個人向け国債が発行される予定。

(マニラ支店)

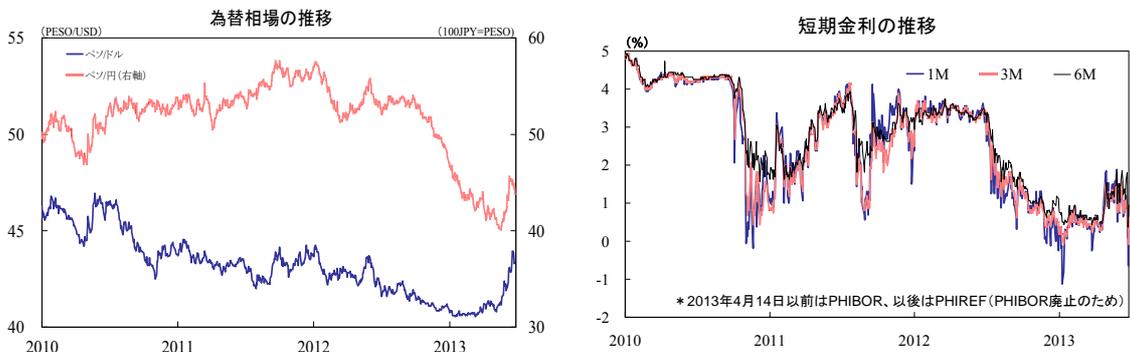
3. 市場動向

(1) 為替

6月の動向
6月はペソが激しく打たれる展開。先月末に発表された好調な第1四半期GDP成長率により、寄り付きは前月末比0.010ペソ高の42.250。ECBでの政策金利据え置き、その後のドラギ総裁によるユーロ圏経済に対する楽観的な見方からユーロが対ドルで1.32台まで買われる過程で、ペソも41.850まで続伸。しかし米雇用統計では、失業率は前月上昇したことにより、米金融政策が出口戦略に向かうのは時期尚早との見方から米株が上昇、それに連れてドル高ペソ安に転じたところへ、フィリピンの4月輸出が前年比マイナスとなったことを嫌気して、43台まで反落した。金融理事会では過去3回連続で利下げされていたSDA金利が据え置きとなり、利下げを予想する向きも多かったことから一旦は42台後半まで戻したものの、米FOMCにて失業率見通しが前回から改善、それによりFRBの量的緩和縮小観測が高まったことに加えて、バーナンキ議長の会見では、年末までに債券購入ペースを緩める可能性や2014年半ばでの量的緩和策終了の可能性を示唆したことから、市場は債券安(金利上昇)による金利差拡大からドル高で反応。さらに不況な中国PMIもエマージング通貨離れに歯止めをかけペソは2012年1月以来となる44台に突入、安値44.17を示現した。月末にかけては、バーナンキ議長発言の余波も徐々に消化されるに従い、政府計画を下回る結果となった5月財政赤字等、フィリピンの良好なファンダメンタルズにも目が向き始めるとペソは下値を切り上げる展開となり、前月末比▲0.950ペソ安の43.200で取引を終えている。
7月の展望：予想レンジ (42.80~44.00)
FEDによる量的緩和縮小時期は、少しずつ市場で吸収されつつあるとはいえ月初に発表される米雇用統計と絡めて引き続き主要テーマであり、不安定な中国経済情勢も勘案すれば、ペソを含むエマージング通貨が本格的に買われる状況にはやや時期尚早と思われる。中銀による介入は、ペソ安進行を抑えるだけでなく、急激なペソ高も許容しない姿勢が見受けられることから、OFW送金は1~4月累計で前年比+5.7%と資金流入は安定している等フィリピンのファンダメンタルズは好調を維持しているものの、大幅なペソ反発は難しいのではないかと。当面は43.00~43.80を中心とした相場が続くものと予想するが、指標やコメントにより相場も振れやすくなっていることから、レンジは42.80~44.00としたい。

(2) 金利

6月の動向
短期金利は低下。PHIREF (Philippine Interbank Reference Rate) は1ヵ月物が前月比▲0.815%の0.260%、3ヵ月物が同▲0.423%の0.618%、6ヵ月物は同▲0.431%の0.946%で越月。四半期末を控えてのドル不足感から、通貨スワップ市場では月末にかけて利回りが急低下した。国債のイールドカーブはベアスティーピング。年末までに債券購入ペースを緩める可能性や、2014年半ばでの量的緩和策終了の可能性を示唆したバーナンキ議長の会見以降、エマージング資産からの資金流出が顕著となり、特に中期セクターが打たれた。長期金利は、10年物国債利回りは先月末比+0.737%の4.277%で取引を終えている。4日(火)に開催された短期国債の定例入札では、予定どおり200億ペソ全額が落札されたものの、平均落札利回りはそれぞれ0.6~0.7%上昇(価格は下落)している。2ヵ月連続で落ち着いた数字となった消費者物価指数も影響は極めて限定的であった。
7月の展望
バーナンキ発言の余波も少しずつ和らぎつつある状況下、各種イベントで上下に振れる展開はあるものの、短期金利は低下を予想。ここ数ヶ月、月末にむけて通貨スワップ金利は低下、月初には再び上昇する傾向が続いていたが、ペソの流動性は潤沢と見られることから、PHIREFはやや低下を見込む。債券購入規模縮小の開始時期を占ううえで米雇用統計次第ではあるものの、潤沢なペソ流動性が低位安定している消費者物価を背景に中・長期セクターにすぐに振り向けられる可能性はまだ低いと思われ、引き続きスティーピングは継続すると予想する。



		Mar-13	Apr-13	May-13	Jun-13	Jul-13(予想)	
為替	比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.4333	0.4211	0.4208	0.4407		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	40.710	40.750	41.150	42.250	
		High	41.080	41.430	42.630	44.170	44.000
		Low	40.550	40.750	40.735	41.850	42.800
		Close	40.800	41.155	42.260	43.200	
金利	中銀レート	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	PHIREF (1M)	-0.3640	1.7910	1.0750	0.2600	0.25%-1.25%	
	コールローンレート	2.5000	2.0625	2.3125	2.1250	2.00%-2.50%	
	91日物政府債	0.4021	0.3687	2.1812	1.9375	1.25%-2.25%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

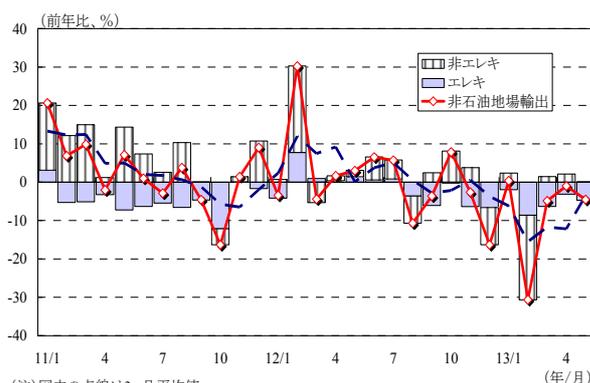
➤ **5月の非石油地場輸出：前年比▲4.6%と前月からマイナス幅が拡大**

5月の非石油地場輸出（NODX）は前年比▲4.6%と、前月の同▲1.0%からマイナス幅が拡大した。EU や日本向けの減少ペースは鈍化したものの、韓国やマレーシア、インドネシア向けの減少幅の拡大が影響した。財別には、化学を中心にエレクトロニクス以外の財は3ヵ月連続の増加となった一方、エレクトロニクスは一段の落ち込みを示した。もともと、6月の製造業PMIにおける輸出受注指数は4ヵ月連続で50を上回っており、先行きの輸出持ち直しを示唆している。

➤ **5月の消費者物価上昇率：前年比+1.6%と前月からほぼ横這い**

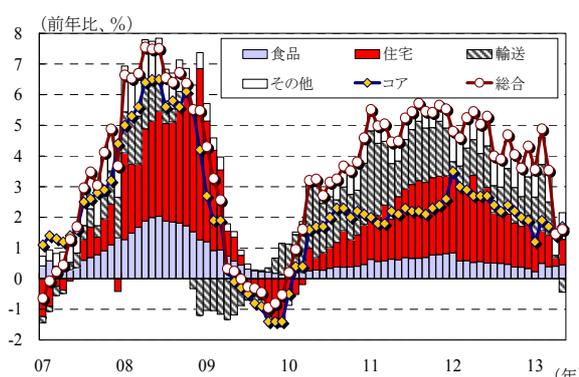
5月の消費者物価上昇率は、前年比+1.6%と4月の同+1.5%からほぼ横這いであった。住宅が同+3.3%と前月の同+1.1%から伸びが高まった一方で、政府の自動車ローン規制強化に伴う車両購入権（COE）価格の下落を背景として交通が同▲2.8%と、2009年9月以来のマイナスに転じた。シンガポール通貨庁が公表するコアCPIも同+1.7%と、前月の同+1.4%から加速したものの、安定した動きを続けている。

第1図：非石油地場輸出



(注) 図中の点線は3ヵ月平均値。
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料) CEIC、MAS統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	10-12	13/1-3	4-6	13/3	4	5	6
名目GDP (10億ドル)	232	266	276.5								
人口 (100万人)	5.08	5.18	5.31								
1人あたりGDP (ドル)	45,640	51,237	52,051								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(14.8)	(5.2)	(1.3)	(0.0)	(1.5)	(0.2)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(29.7)	(7.8)	(0.3)	(▲1.4)	(▲0.2)	(▲6.9)		(▲4.4)	(5.0)	(2.1)	
実質小売売上高指数 (前年比、%)	(▲2.5)	(2.0)	(1.3)	(▲0.2)	(▲2.1)	(▲4.7)		(▲7.2)	(▲0.7)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.8)	(5.2)	(4.6)	(4.2)	(4.0)			(3.5)	(1.5)	(1.6)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	478,841	514,741	510,329	125,474	124,276	119,216		41,531	43,749	44,306	
(前年比、%)	(22.4)	(7.5)	(▲0.9)	(▲4.2)	(▲5.1)	(▲8.7)		(▲7.7)	(1.3)	(1.6)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	423,222	459,655	474,554	114,571	116,833	110,285		36,904	39,643	39,756	
(前年比、%)	(18.8)	(8.6)	(3.2)	(▲1.3)	(▲0.4)	(▲9.3)		(▲13.4)	(2.4)	(▲4.5)	
貿易収支 (100万Sドル)	55,619	55,086	35,775	10,902	7,443	8,930		4,627	4,106	4,549	
経常収支 (100万ドル)	84,572	82,162	64,280	16,977	12,815	13,572					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	225,754	237,737	259,307	252,148	259,307	258,186		258,186	261,678	258,378	
SIBOR3ヵ月 (Sドル、%)◎	0.44	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.37	0.38	0.37	0.37	0.37
為替 (Sドル/USドル) *	1.363	1.257	1.249	1.247	1.223	1.238	1.249	1.246	1.238	1.249	1.260
株価指数◎	3,190.0	2,646.4	3,167.1	3,060.3	3,167.1	3,308.1	3,150.4	3,308.1	3,368.2	3,311.4	3,150.4

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。
(資料) シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
6月5日	6月前半の自動車所有権書（COE）入札価格、全車種とも上昇。
14日	4月の実質小売売上高は前年比▲0.7%（除く自動車では同+0.4%）。
17日	5月の民間住宅販売戸数は1,912戸（前月比+23.6%）。
	5月の非石油地場輸出（NODX）は前年比▲4.6%。
19日	6月後半の自動車所有権書（COE）入札価格、全車種とも上昇。
24日	5月の消費者物価上昇率は前年比+1.6%。
	人材開発省（MOM）、サービス業で就業する労働許可証保持者の仕事内容に柔軟性を持たせる新制度（実施：7月1日～）のガイドラインを発表。
26日	5月の製造業生産は前年比+2.1%。
28日	シンガポール通貨庁（MAS）、住宅ローンに関する新たな規制を発表（下記①）。
7月1日	第2四半期の民間住宅価格指数は前期比+0.8%（下記②）。
3日	6月の製造業購買マネージャー指数（PMI）は51.7ポイント（前月：51.1）と4カ月連続で好不況の判断基準となる50を上回った。

① MAS、住宅ローンに関する新たな規制を発表

6月28日、シンガポール通貨庁（MAS）は住宅ローンに関する新たな規制を発表した（6月29日より適用）。総債務返済比率（Total Debt Servicing Ratio : TDSR）の枠組みを導入、金融機関に対し、不動産融資の審査において自動車ローンやクレジットカードなどを含めた借り手の既存のローン残高の月額返済額を考慮するよう求める。月額収入に対する TDSR の上限を 60%とし、今後は状況を見極めながら必要に応じて比率を見直す。

さらに、ローン資産価値比率（LTV）の適用も強化し、(1) 住宅ローンの借り手はその不動産の所有者でなければならないこと、(2) 借り手が TDSR 基準を満たせない場合、保証人も共同で住宅ローンの借り手となること、(3) 共同で住宅ローンを受ける場合は、両者の収入に応じた加重平均年齢を基準にローン期間が決定されることを規定した。親が子ども名義で不動産を購入することで2軒目以降の購入に適用される規定^(注)を逃れるケースなどを防止する。

MAS は声明文の中で、いずれも長期的な措置であることを強調し、家計の債務状況を適正水準に保ち、金融機関の与信引受基準を強化する狙いがあると述べた。

(注) 2013年1月、シンガポール政府は追加の不動産投機抑制策を発表。シンガポール国民による2軒目以降の不動産購入での追加購入者印紙税を引き上げたほか、2本目以降のローンの返済期間が65歳の退職年齢を超える場合のLTVを引き下げた。

② 第2四半期の民間住宅価格指数は前期比+0.8%

第2四半期の民間住宅価格指数（1998年第4四半期=100、速報値）は、214.9（前期比+0.8%）と前期（同+0.6%）から小幅加速した。土地なし民間住宅の地域別上昇率を見ると、都心部（CCR）は同▲0.2%（前期：同+0.6%）とマイナスに転じ、CCRを除く中心部（RCR）は不変（同+0.2%）だったが、郊外（OCR）が同+3.0%（同+1.4%）へ加速した。

（経済調査室 シンガポール駐在）

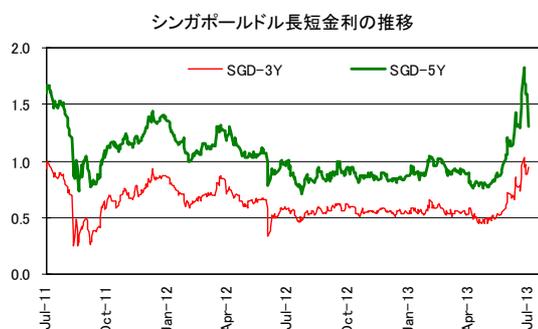
3. 市場動向

(1) 為替

6月の動向 (レンジ: 1.2405-1.2815)
6月のシンガポールドル(以下SGD)は、米金融政策における早期引き締め観測や、中国金融市場の不安定化などによる新興国資産からの資金流出が続いたことを受け続落の一ヶ月となった。月初は弱い米経済指標を受けた米引き締め観測の後退により、対ドルで1.24ちょうど付近まで反発した。しかし、米FOMCやバーナンキFRB議長の記者会見を受けて再び新興国資産売りが活発化、また、中国では短期市場金利が急上昇し、株価が大幅に下落するなど金融市場が不安定化したことでSGD売りも強まり、下旬にかけて1.28台前半まで急落した。月末にかけてはやや落ち着きをとりもどし、1.27台まで回復して引けている。
7月の展望 (予想レンジ: 1.2550-1.2850)
7月のSGDは相当程度の反発を見込むが、引き続き米国の金融政策や中国金融市場の動向を巡って値幅の大きい状況が継続しそうだ。6月末には資金流出が続いていたアセアン域内の証券市場に資金が回帰する動きがみられたが、ひとまず海外勢の半期末に目処がつかず少し動意がでたという程度のものであろう。本格的に資金回帰が強まるかどうかだが、上旬に相次ぐ米中経済指標や、17日に予定されているバーナンキFRB議長の議会証言など、重要材料が目白押しであり急速な戻りは期待し難い。様子をみながらの資金回帰を基本線としておくべきだろう。よってSGDの戻りもペースとしては緩やかなものにとどまろう。

(2) 金利

6月の動向
6月のシンガポール・スワップ金利 (SGD金利) は5月のペースを上回る急上昇となった。米FOMCやバーナンキFRB議長の記者会見を受け、MBS買入の縮小から、近い将来の利上げまでを織込む格好となり、米金利は上昇。10年債利回りは2011年8月以来となる2.60%台まで上昇している。SGD金利も米金利に追従して上昇し、5年物スワップ金利は1.2%前後から1.8%台半ばまで急伸した。SGDスワップ金利としては2011年4月以来の高水準である。月末にかけては米金利の上昇一服にあわせて、SGD金利も調整し、1.60%前後で推移している。
7月の展望
7月のSGD金利も米金融政策の動向に大きく影響されそうだ。この2ヶ月で相当程度の上昇をみたが、7月も落ち着きどころを探るといよりは変動の大きい一ヶ月となる。月初の米雇用統計など経済指標は量的緩和策の縮小を決める重要な材料となる一方、中旬にはバーナンキFRB議長の議会証言も予定されており、指標次第ではSGD金利も大きく上下する可能性がある。



			11/12	12/3	12/12	13/3	13/5	13/6	13/7 (予想)
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.2924	1.2581	1.2217	1.2429	1.2581	1.2664	
		Buying	1.2894	1.2481	1.2117	1.2329	1.2481	1.2564	
		Selling	1.3094	1.2681	1.2317	1.2529	1.2681	1.2764	
	月末終値	USD/SGD	1.2959	1.2583	1.2219	1.2395	1.2573	1.2667	1.2550- 1.2850
		JPY/SGD	1.6831	1.5176	1.4070	1.3159	1.2574	1.2787	1.2500- 1.3000

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

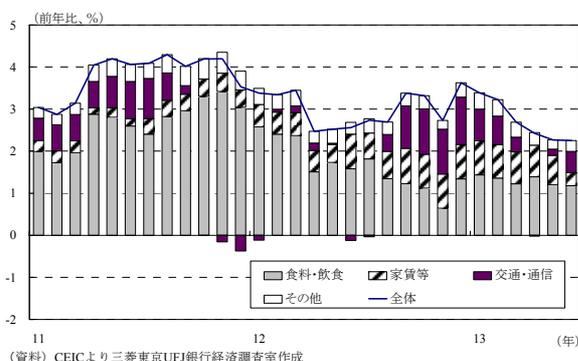
➤ 6月の消費者物価上昇率は前年比+2.3%

6月の消費者物価上昇率は前年比+2.3%と、5月から不変であった。全体の約3割を占める食品価格が落ち着いていることが物価の安定を支えている。2012年12月以降、商務省のインフレ目標である2.8%~3.4%を下回っていることから、商務省は突発的な制度要因などがない限り、通年のインフレ目標を据え置くとしている。

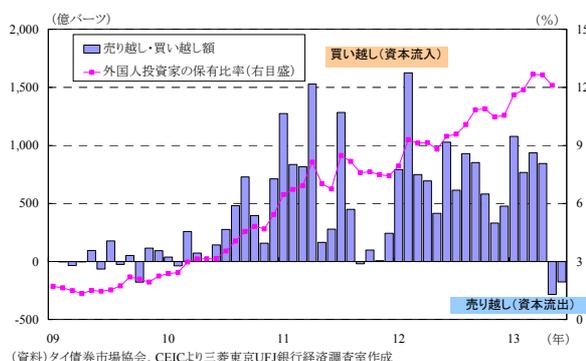
➤ 6月の外国人投資家による債券投資は2ヵ月連続で売り越し

6月の外国人投資家による債券投資は、176億バーツの売り越しとなった。4月以前は19ヵ月連続で買い越ししていたが、短期中央銀行債の投資規制導入懸念や、米国の量的緩和の早期縮小観測などから、5月以降は2ヵ月連続で売り越ししている。この結果、外国人投資家の国債保有比率は12.1%（5月）と、4月から小幅に低下した。

第1図：消費者物価上昇率



第2図：外国人投資家の債券投資動向



タイの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/3	13/4	13/5	13/6
名目GDP (10億ドル)	319	346	366								
人口 (100万人)	63.9	64.1	64.5								
1人あたりGDP (ドル)	4,990	5,397	5,680								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.8)	(0.1)	(6.5)	(3.1)	(19.1)	(5.3)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(14.4)	(▲8.8)	(2.5)	(▲10.9)	(43.8)	(3.0)		(0.9)	(▲4.2)	(▲7.8)	
民間消費指数 (前年比、%)	(5.5)	(3.7)	(5.6)	(6.8)	(7.4)	(3.9)		(1.8)	(1.8)	(▲0.2)	
自動車販売台数 (台)	800,357	794,081	1,434,624	394,029	435,758	413,254		157,527	109,673	111,848	
(前年比、%)	(45.8)	(▲0.8)	(80.7)	(64.9)	(254.0)	(48.9)		(42.0)	(24.9)	(▲3.5)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.3)	(3.8)	(3.0)	(2.9)	(3.2)	(3.1)	(2.3)	(2.7)	(2.4)	(2.3)	(2.3)
失業率 (%)	1.1	0.7	0.7	0.6	0.5	0.7		0.7	0.9		
輸出 (FOB) (100万ドル)	191,647	219,118	226,156	59,280	56,415	56,181		20,491	17,251	19,494	
(前年比、%)	(27.1)	(14.3)	(3.2)	(▲3.0)	(18.2)	(4.5)		(4.2)	(3.7)	(▲5.1)	
輸入 (FOB) (100万ドル)	161,897	202,130	217,819	54,274	55,650	56,452		18,516	18,871	18,959	
(前年比、%)	(37.0)	(24.9)	(7.8)	(▲2.5)	(14.9)	(7.2)		(▲12.3)	(8.5)	(▲4.9)	
貿易収支 (100万ドル)	29,751	16,989	8,337	5,006	765	▲271		1,975	▲1,620	535	
経常収支 (100万ドル)	10,024	5,889	2,728	2,747	923	1,267		1,936	▲3,361	▲1,051	
資本収支 (100万ドル)	25,054	▲5,233	11,775	4,593	4,045	4,489		511	4,895		
対外債務残高 (100万ドル) ◎	100,561	104,592	133,676	126,125	133,215	140,422		140,422	143,540		
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	167,530	167,389	173,326	174,869	173,326	169,898		169,898	171,071	168,405	
翌日物レボ金利 (%) ◎	2.00	3.25	2.75	3.00	2.75	2.75	2.50	2.75	2.75	2.50	2.50
為替 (バーツ/ドル) *	31.70	30.48	31.07	31.35	30.67	29.80	29.87	29.50	29.07	29.78	30.84
株価指数◎	1,032.8	1,025.3	1,391.9	1,298.8	1,391.9	1,561.1	1,451.9	1,561.1	1,597.9	1,562.1	1,451.9

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値

(資料) タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 6月の政治・経済・産業トピック

【政府関連】	
6月18日 タイ政府	<p>“コメ担保融資制度の見直しを決定”</p> <p>タイ政府は、緊急のコメ政策委員会を開催し、農家向け支援策として実施してきたコメを担保に資金を融資する制度を、財政負担の大きさに配慮し見直しを決定。白米1トンに対し、1万5,000パーツとしてきた融資額を1万2,000パーツに引き下げる。また1世帯当たりの融資額を50万パーツまでとする上限を設けることも決定した。これに先立って行われた閣議では、同制度による損失額が1,300億パーツ超になるとの報告を受けた。インラック首相は、損失報告を受けた閣議後、コメ担保融資制度について、「タイの経済成長と農家のコメ栽培を大いに刺激した」と指摘し、「政府には財政上の損失が発生したが、農家は利益を得た」となどと語り、政策に過ちはなかったとの考えを示した。これに対し、農家は抗議集会を開催し価格据え置きの要望書を提出するなど、強く反発。当初今月30日から実施される予定であったが、タイ政府は7月1日の会議で、南部を除く地域で9月に、南部は11月に実施を延期することを決定した。</p>
6月12日 タイ財務省	<p>“キティラット財務相、資本流出の心配はない”</p> <p>キティラット副首相兼財務相は、外国人投資家の資本流出に関し、政策金利の引き下げなどの政策によるものだと指摘し、資金流出への懸念はないとの認識を示した。他のアジア諸国は通貨の大幅下落に伴い、外国人投資家の動向に神経を尖らせている。タイ証券取引所（SET）株式指数は連日大幅に下落。キティラット財務相は、外国投資家は過去数年の株式・債券市場での利益を確定し、資金を国外に持ち出していると指摘。パーツの対ドル相場は、4月にアジア通貨危機以来の1ドル=28台半ばをつけてから下落し、1ドル=31パーツの水準に戻している。</p>
6月30日 タイ政府	<p>“インラック新内閣が発足”</p> <p>タイのインラック首相は30日、プミポン国王の承認を経て内閣改造を実施。2011年8月に発足したインラック政権下で改造は今回で5回目となる。今回の新内閣では、首相が新たに国防相を兼務し、副大臣を含めると計18のポストが代わる大幅改造となった。今回の改造で最も目を引くのは首相の国防相兼任。国防相ポストに女性が就くのはタイでは初めてで、補佐役として国防副大臣に国防相経験者のユタサック首相顧問を充てる異例の人事となった。政権筋は「10月の軍高官人事を前に、軍を掌握するため」と説明。事実上の軍トップであるブラユット陸軍司令官の交代も視野に入れているという。主要閣僚ではこのほか、首相の実兄であるタクシン元首相に近いチャトゥロン旧タイ愛国党党首代行が教育相に起用・ニワットタムロン首相府相が商業相に横滑りした。キティラット財務相、スラボン外相は留任となった。</p>
【中銀関連】	
6月17日 タイ中央銀行	<p>“ブラサーン総裁、一段の利下げを排除しない”</p> <p>タイ中央銀行のブラサーン総裁は、下落するアジア通貨と自国通貨について、タイは外貨準備が高水準であることを理由に、資本流出は懸念していないとした一方で、世界経済の先行き不透明感から、一段の利下げを排除することはできないと述べた。ブラサーン総裁は、「米国や日本などの経済大国が依然として回復途上であるため、いまだ先行きは不透明で、誰も（金利の方向について）正しいことを言えない」と語り、5月までのタカ派な姿勢から景気重視へ転じる姿勢を見せた。政府が利下げ要請を強める中、タイ中銀は5月29日の金融政策決定委員会で、政策金利を0.25%引き下げ2.50%としていた。</p>
【その他】	
6月6日 タイ発電公社	<p>“ダムの水위가低下”</p> <p>タイ発電公社（EGAT）は、タイ全土で管理している各ダムの今月5日時点の貯水量が計305億2,900万立方メートルとなり、前年に比べ10%少なく、貯水能力の50%に低下したと発表した。このうち供給できる水量は、貯水能力の19%に当たる74億8,500万立方メートルとなっている。各主要ダム別の貯水量について、プミボンダムが能力の33%、シリキットダムは同35%、ウボンラットダムは同28%の低水準にとどまっていると指摘。またシリキットダムには年初以来、計5億5,200万立方メートル、シーナカリンダムに4億4,700万立方メートルの水が流入したが、プミボン、ワチラロンコン両ダムへの流入量は依然少ないと説明した。今年の降雨量が「平年並みの水準」になると予想されているため、来年乾期の用水供給などに配慮しながら、水管理を強化していく必要があると強調した。</p>

(バンコック支店)

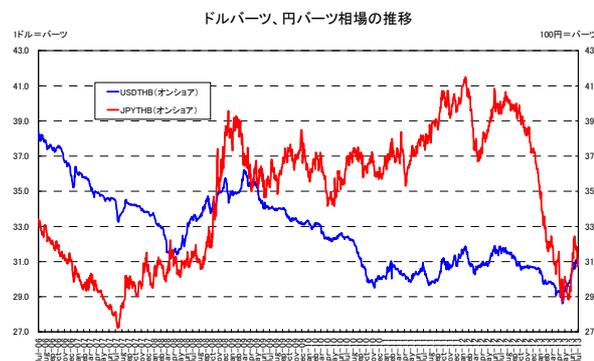
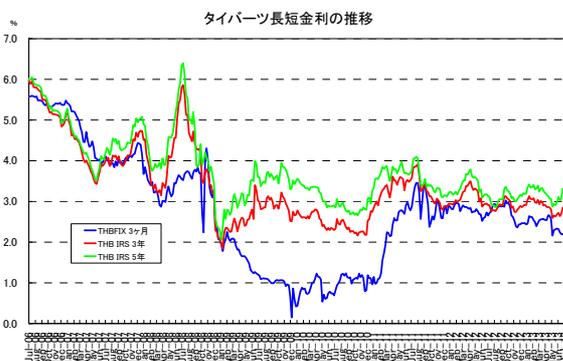
3. 市場動向

(1) 為替

<p>6月、パーツは年初来安値をつける展開 (6月のレンジ:30.34-31.24)</p> <p>6月のパーツ相場(対ドル)は、30.38でオープン。直後にパーツの月間高値となる30.34をつけたものの、月初に発表された5月消費者物価指数は市場予想を下回り、利下げ余地が広がったとする見方が優勢になりパーツは下落。資本流入規制を巡る不透明感が根強く、海外勢と思しきパーツ売りに30台半ばへ続落。インドネシアルピアやインドルピーなど他のアジア通貨も大幅下落し、タイSET株価指数やタイ国債も売られる局面では1ドル=31丁度水準を下抜けする展開となった。しかしブラサーン総裁が為替介入を実施したことを明らかにすると、介入警戒感からパーツは一転30台半ばまでパーツは急騰。米FOMC後の記者会見で、バーナンキFRB議長が早期の米量的緩和縮小について示唆したことでドル全面高となったうえに、ドル投資資産の米国への回帰という思惑からアジア通貨は全面安になり、パーツは再び31台へ沈んだ。月末決済に絡むパーツ売りも相俟って、パーツの月間安値となる31.24までの大幅下落となり、結局30台前半の年初来安値圏にて越月。</p>
<p>7月、米量的緩和早期縮小観測にパーツは軟調 (7月の予想レンジ:30.00-32.00)</p> <p>7月初に発表された米雇用統計は市場予想比良好な結果となり、米量的緩和政策は年内にも資産購入ペースを縮小させ、来年半ばには停止させていくというバーナンキFRB議長のシナリオの蓋然性が高くなってきた。米国が金融引き締めに至るまでには相応の時間を要すると予想されるが、量的緩和政策を縮小するという思惑だけでもドルは強含みし、また過剰流動性縮小懸念から、タイを含めたアジア新興国からの資金引き上げという動きが予想される。パーツは更なる続落を見据え、1ドル=32パーツ近辺までの下落が視野に入る展開が今月のメインシナリオか。米国側の要因だけではなく、タイにおいても懸念材料が浮上してきた。タイ財務省が今年のGDP見通しを引き下げたことに加え、タイ中銀も世界経済の不透明さと輸出の回復の弱さを理由に、10日のMPCで成長見通しの引下げを議論すると言及した。年初から4月にかけては、急激に進んだパーツ高が輸出の勢いを鈍らせたが、現在は中国や欧州を始めた主要輸出先の景気減速懸念により輸出の回復は思わしくない。堅調と見られていたタイ経済にも陰りが出始めたことで、外国人投資家の資金流出を更に促し易い状況になったことは、パーツのマイナス要因。但し急激な値動きに対しては、当局が為替介入などの手段を取る可能性がある。</p>

(2) 金利動向

<p>6月、米量的緩和の早期縮小観測から金利は上昇</p> <p>パーツ金利は先月末のタイMPCにて全会一致で政策金利の引き下げが決定されたことを背景に、期間1年以内は小幅に低下。一方、中長期のパーツ金利については、材料出尽くし感から反発し、月初はタイ国10年債金利は3.5%台、パーツスワップ5年金利は3.10%前後で推移。月中には、タイ政府が進める資本流入規制を巡る不透明感やコモ価格担保融資制度によるゾプリン格付への影響などが嫌気され、先月末のバーナンキFRB議長講演以降の新興国からの資金流出の流れをそのままに、パーツ金利の上昇は続く。19日には米FOMCにて市場予想よりタカ派なスタンスが示され、量的緩和の早期縮小観測が高まるとパーツ金利は上昇の勢いを強め、タイ国10年債金利は3.951%まで上昇、パーツスワップ5年金利も3.43%まで上昇をした。月末には、米10年債金利が一時2.6%台で推移するなどし、当初パーツ金利も高値圏で推移するも、次第にタイ国債には買い戻しの動きも見られパーツ金利は低下。5月タイ中銀月例経済報告の輸出伸び率の低下や、タイ財務省による2013年GDP成長予想の4.0%-5.0%への下方修正も相成って、タイ国10年債金利は3.73%、パーツスワップ5年金利も3.26%にて越月となった。</p>
<p>7月、パーツ金利は米金融引き締め観測に振られる展開</p> <p>足元インフレリスクは後退しており、引き続き金融政策発動の余地を残す格好となっている。6月のパーツスワップ金利は乱高下。米金融引き締めへの思惑から、タイにおいても海外投資家による資本流出が顕著となり、債券市場は不安定な値動きへ。他方で、タイ中央銀行が中国を中心とした世界的な景気低迷による輸出停滞懸念を背景に、今年のGDP成長率を従来の5.1%から下方修正すると発表。またタイ財務省は同じくGDP成長率予想を従来の4.8-5.8%から4.0-5.0%に下方修正。米担保融資制度による財政逼迫や個人の信用残高、家計負債の増加によるバブル懸念もタイ経済の潜在的懸念材料となってきた。今月10日のMPC(金融政策決定会合)は、政策金利2.5%での据え置きを予想。足元パーツ為替もパーツ安に振れており、政府によるパーツ高を懸念した政策金利引き下げの議論は蚊帳の外へ。一方、上記タイ実体経済の状況を踏まえれば、現状の政策金利を長期間据え置く可能性や、今後は利下げに対する思惑が出始める可能性も。長期ゾーンは引き続き米金融引き締め観測に振られる展開となろうが、短期ゾーンは低位推移しよう。</p>



		2013/2	2013/3	2013/4	2013/5	2013/6	2013/7 (予想)
為替	タイ中銀 Reference Rate	29.797	29.302	29.335	30.182	31.137	
	発行カウンターレート						
	USD/THB TTM	29.80	29.31	29.26	30.11	31.17	
	TT-Buying	29.55	29.06	29.01	29.86	30.92	
	TT-Selling	30.05	29.56	29.51	30.36	31.42	
SPOT	USD/THB	29.750	29.290	29.340	30.415	30.935	30.00-32.00
	JPY/THB	32.140	31.075	30.115	30.270	31.020	29.50-31.50
	政策金利(レボレート)	2.75	2.75	2.75	2.50	2.50	2.50
金利・株式	THBFX (6ヶ月)	2.63685	2.63591	2.31463	2.34376	2.18228	2.00-2.60
	国債 (5年)	3.19	3.18	3.12	3.02	3.49	2.90-3.40
	SET指数	1,541.58	1,561.06	1,597.86	1,562.07	1,451.90	

(バンコック支店)

1. マクロ経済動向

➤ **第2四半期の実質 GDP 成長率は前年比+5.0%**

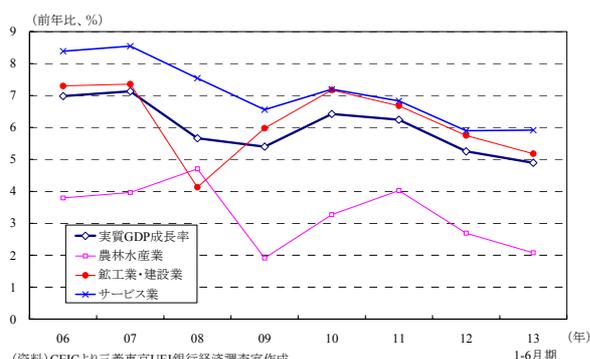
第2四半期の実質 GDP 成長率は前年比+5.0%と、第1四半期(同4.8%)から小幅に加速したものの、低い伸びに止まった。1-6月期の実質 GDP 成長率は同+4.9%。業種別にみると、サービス業は同+5.9%と底堅かった一方、農林水産業や鉱工業・建設業が力強さに欠けた。政府は今年の成長率目標を5.5%としているが、達成には下半期で5.7%以上の成長が必要である。

➤ **6月の金価格の内外格差は拡大**

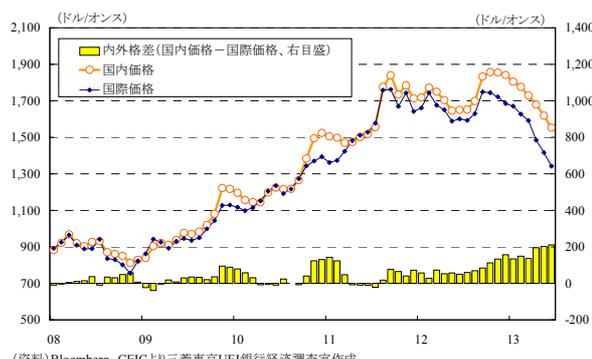
6月の金価格の内外格差は、前月から拡大した。国際価格が下落基調にある中でも、国内価格の下落ペースは鈍い。政府が金取引に対する規制を強化しているが、ドン安観測(注)や、インフレ期待を受け、国内での金需要が根強い様子が窺える。

(注) ドン安の進行を受け、中央銀行は6月28日に1年半ぶりにドン切り下げを実施した。

第1図：実質 GDP 成長率



第2図：金の国内価格と国際価格



ベトナムの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/3	13/4	13/5	13/6
名目 GDP (10億ドル)	116	136	156								
人口 (100万人)	86.9	87.8	88.8								
1人あたり GDP (ドル)	1,334	1,543	1,755								
実質 GDP 成長率 (前年比、%) (注1)	6.4	6.2	5.3	5.1	5.4	4.8	5.0				
鉱工業生産 (前年比、%) (注2)	N.A.	6.8	4.8	6.7	5.2	5.5	6.3	5.6	5.8	6.7	6.5
国内自動車販売 (台) (前年比、%)	111,633 (▲6.6)	109,568 (▲1.8)	80,456 (▲26.6)	20,203 (▲28.1)	24,559 (▲15.2)	18,690 (3.1)		7,648 (▲1.1)	8,001 (33.3)	8,210 (43.8)	
消費者物価指数 (前年比、%)	9.2	18.7	9.1	5.6	7.0	6.9	6.6	6.6	6.6	6.4	6.7
輸出 (FOB) (100万ドル) (前年比、%)	72,237 (26.5)	96,906 (34.2)	114,573 (18.2)	29,980 (13.1)	31,024 (17.8)	29,647 (19.2)	33,108 (16.0)	11,029 (16.4)	10,033 (12.0)	11,675 (20.4)	11,400 (15.3)
輸入 (CIF) (100万ドル) (前年比、%)	84,839 (21.3)	106,750 (25.8)	113,792 (6.6)	29,175 (6.8)	29,975 (7.4)	29,511 (20.2)	34,797 (21.2)	11,575 (27.8)	10,969 (22.4)	12,228 (19.6)	11,600 (21.7)
貿易収支 (100万ドル)	▲12,602	▲9,844	780	805	1,049	136	▲1,689	▲546	▲936	▲553	▲200
経常収支 (100万ドル)	▲4,276	236		1,777							
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	12,467	13,539		21,673							
リファイナンスレート ◎ (注3)	9.00	15.00	9.00	10.00	9.00	8.00	7.00	8.00	8.00	7.00	7.00
政策金利 ◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替 (ドン/ドル) ※	19,138	20,663	20,873	20,865	20,853	20,881	20,968	20,865	20,853	20,881	20,968
株価指数 ◎	484.66	351.55	413.73	422.37	392.57	413.73	491.04	392.57	413.73	491.04	481.13

(注1) 年次：2010年基準。四半期：2012年は1994年基準、2013年は2010年基準。
 (注2) 2013年1月以降は2010年基準。2012年7-12月は新2005年基準。2012年6月以前(含、年次)は旧2005年基準。
 (注3) ◎：期末値、※：期中値。
 (資料) CEIC、IMF、中銀資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
6月10日	国会、政府幹部に対する信任投票を実施（下記①）。
19日	国会、法人税法改正案を可決（下記②）。
	国会、VAT法改正案を可決。不良債権処理のための国家資産管理会社の債権売買を非課税に。
21日	6月の貿易赤字は2億ドル。
24日	6月の消費者物価上昇率は前年比+6.7%。
27日	中銀、通貨切り下げと預金上限金利の引き下げを発表（下記③）。
	2013年上半期の実質GDP成長率は前年比+4.9%。
28日	6月の鉱工業生産は前年比+6.5%。

①国会、首相や国家主席を含む政府幹部に対する信任投票を実施

6月10日、国会は政府幹部に対する初めての信任投票を実施した。昨年11月に国会で信任投票制度が承認されたことを受けたもので、毎年実施される。今回の投票では、492名の国会議員が、首相、副首相、国家主席、国会議長、最高人民裁判所長官など47名を「高信任」「信任」「低信任」の3段階で評価した。3分の2以上の「低信任」評価を受けた場合、もしくは2年連続で「低信任」評価が過半数を超えた場合は、不信任決議にかけられ、「不信任」評価が過半数に達すれば該当者は解任される。

11日に発表された投票結果では、不信任決議対象者はいなかったものの、ズン首相は「低信任」が160票（32.1%）と、ビン中銀総裁（209票、42.0%）、ルアン教育・訓練相に次ぐ3番目に低い信認となった。ズン首相は昨年11月の国会で議員から異例の辞任要求を受けるなど厳しい立場に立たされてきたが、改めて政府の経済運営に対する不満が浮き彫りになった。

②国会、2014年からの法人税引き下げを決定

6月19日、国会は法人税率の引き下げなどを含む法人所得税法改正案を可決。法人税率（現行25%）を2014年1月1日から22%、2016年には20%へ引き下げる。また中小企業（従業員200人未満かつ年間収益が200億ドン未満）には、今年7月1日から20%、2016年1月1日からは17%の税率を適用する。財務省は、今回の減税に伴う減収額を2014年は22.2兆ドン、2016年は21.2～21.6兆ドン程度と試算している。

③中銀、通貨切り下げと預金上限金利の引き下げを発表

6月27日、中銀はドンの対米ドルコアレートの1%切り下げ（20,828ドン→21,036ドン）とドン建ておよびドル建て預金上限金利の引き下げを発表した（適用：6月28日～）。ドン建て預金の上限金利は0.5～0.8%ポイント（1カ月未満：2.0%→1.2%、1-6カ月：7.5%→7.0%）、ドル建て預金の上限金利は0.25～0.75%ポイント（企業向け：0.5%→0.25%、個人向け：2.0%→1.25%）それぞれ引き下げられた。

（経済調査室 シンガポール駐在）

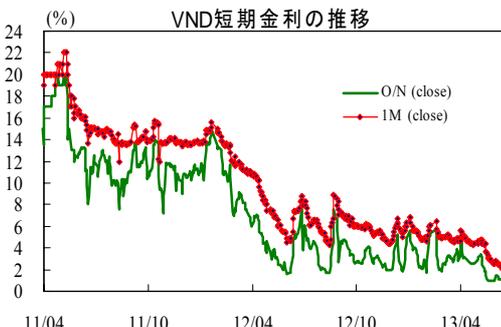
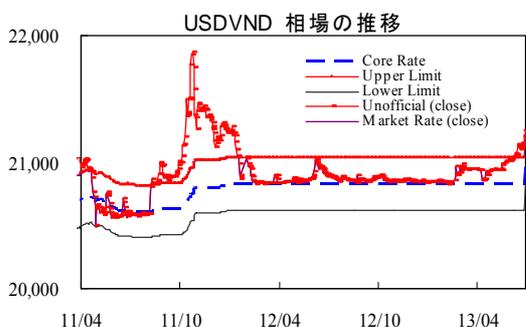
3. 市場動向

(1) 為替

<p>6月の動向～中銀は1年半振りに通貨切下げを実施。</p> <p>6月27日、中銀は1%の通貨切下げを発表した（適用6月28日）。ベトナムにおける通貨切下げは2011年12月以来の1年半ぶり。月初、USD/VND相場は6月4日夕刻に中銀の定める取引上限レート21,036に到達すると、翌日以降、市場実勢レートが取引上限レートを上回る、所謂、二重相場状態が恒常的に続いた。その後も中銀がドル売りに応じなかった等の噂を受けて、市場実勢レートが徐々に切り上がる中、中銀総裁は地場報道機関を通じて「VND金利の低下によるUSD金利との金利差縮小を受け、一部銀行が投機的なUSD買いポジションを造成している」旨を指摘、対抗策を講じることも示唆。しかし27日に通貨切下げの噂と共に市場実勢相場が21,200近辺へ急上昇すると、同日夕刻、中銀は1%の通貨切下げと共に、VND、USD双方の預金上限金利引下げを発表した。</p>
<p>7月の展望～市場は更なる通貨切下げを期待し、再度、二重相場へ突入。</p> <p>通貨切下げ発表翌日の銀行間市場は、新たな取引レンジ内の21,200近辺で取引再開*。ドル買いポジション解消と見られる売りから21,170近辺まで下落したが、その翌日には値を切り上げ始めた。その後、7月3日夕刻に新たな取引上限21,246に到達、再度二重相場に突入した。元々、中銀総裁は今年の通貨切下げ幅を2～3%と発言しており（1～2%との発言もあり）、また今回、中銀が早い段階で切下げに踏み切ったことから、為替市場は次の切下げを期待し始めている模様。当面は二重相場継続を予想するが、中銀による投機的な為替操作に対する牽制には注意を要す。（*中心レート：新21,036←旧20,828、上限レート：21,246←21,036、下限レート：20,826←20,620）</p>

(2) 金利

<p>6月の動向～1ヵ月超の取引期間を中心に金利低下継続、中銀は預金金利上限の引き下げを実施。</p> <p>月初の銀行間資金市場では通常通り、銀行による法定準備金の積み上げニーズから1週間物以下の短期資金を中心に金利が上昇。その後、1週間物以下の金利は月末に向かって徐々に元の水準へ低下する一方、1ヵ月物超の金利は更に一段低下しイールドカーブのフラットニングが進んだ。斯様な環境下、中銀は上記の通貨切下げと同時に預金金利上限の引下げを発表している*。尚、6月12日に中銀が発表した5月時点の銀行融資残高は、昨年末から2.98%増加と、依然、政府計画の年間12%増を大幅に下回っている。又、27日発表の上半期GDP成長率ほか経済統計も、第1四半期同様に概ね景気横這いを示す内容であり、金利市場に特段影響は無かった。（*VND1ヵ月未満：新1.2%←旧2.0%、VND1 - 6ヵ月7.0%←7.5%、USD企業向け0.25%←0.5%、USD個人向け1.25%←2.0%）</p>
<p>7月の展望～引き続き1～3ヵ月物金利の更なる低下余地を探る展開を予想。</p> <p>足許の景気動向を鑑みるにVND金利は引き続き低下方向だが、1週間物以下の極短期ゾーンでは既に金利絶対値が極めて低く、先月に続き1ヵ月物超の更なる金利低下余地を探る展開を予想。一方で、1年物超の金利指標である国債利回りは、6月以降小幅上昇に転じている。外国人投資家の売りが原因とされるが、足許で4月以降の銀行融資残高が極小幅ながら上向いた他、6月の小売売上高、インフレ率（CPI）なども前年比では小幅上向いている。急激な景気回復は予想しないが、景気底打ちのシグナルとならないか、当面は経済統計には若干の注意を要す。</p>



		Mar-12	Jun-12	Sep-12	Dec-12	Mar-13	Jun-13	
為替	USD/VND中銀COREレート	20,828	20,828	20,828	20,828	20,828	21,036	
	USD/VND取引バンド上限	21,036	21,036	21,036	21,036	21,036	21,246	
	USD/VND非公式相場/実勢相場	20,830	20,883	20,878	20,840	20,946	21,173	
	弊店公表相場 (TTM)	USD/VND	20,830	20,885	20,885	20,835	20,945	21,190
JPY/VND		253.41	263.70	269.31	242.55	222.58	214.82	
USD/JPY		82.20	79.20	77.55	85.90	94.10	98.64	
金利	銀行間市場*	1ヵ月物	10.50%	7.50%	6.06%	6.29%	4.69%	2.06%

*銀行間市場金利はVNIBOR、但しJan2011～Jul2012の期間は実勢金利を使用。

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

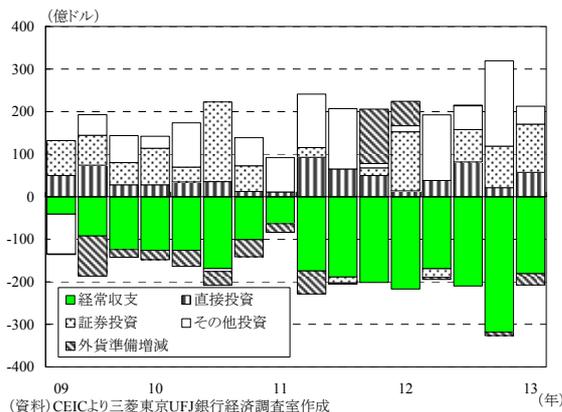
➤ 1-3 月期の経常収支：▲181 億ドルと前期から赤字幅が縮小

1-3 月期の経常収支は▲181 億ドルと、昨年 10-12 月期の▲319 億ドルから、赤字幅が縮小した。国内景気の減速に伴う輸入の伸びの鈍化によって、貿易収支が前期の▲584 億ドルから▲456 億ドルへと改善したことが要因。一方、資本収支サイドでは直接投資が 57 億ドル、証券投資が 113 億ドルとそれぞれ前期から拡大した一方、その他投資が減少した。外貨準備は▲26 億ドルと、2 四半期連続の減少となった。

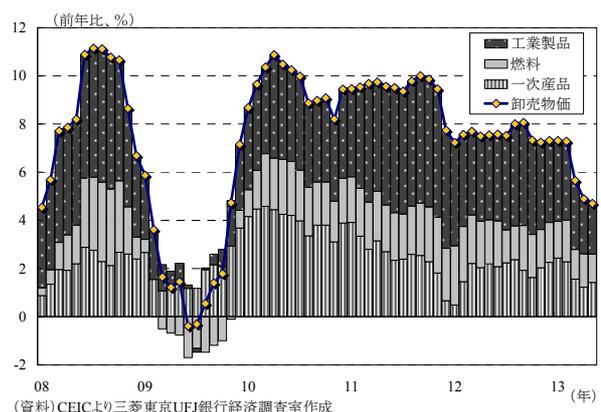
➤ 5 月の卸売物価上昇率：前年比+4.7%へ低下

5 月の卸売物価上昇率は前年比+4.7%と、前月の同+4.9%から一段と減速し、2009 年 10 月以来の低い伸びとなった。穀物を中心に一次産品の上昇幅が前月の同+5.8%から同+6.7%へと加速した一方、石炭と鉱物油をはじめとした燃料が前月の同+8.8%から同+7.3%へ低下、さらにコアインフレの代替指標とされる工業製品も前月の同+3.4%から同+3.1%へ小幅鈍化した。

第 1 図：国際収支



第 2 図：卸売物価上昇率



インドの主要経済指標

	10年度	11年度	12年度	12/7-9	10-12	13/1-3	4-6	13/3	4	5	6
名目GDP (10億ドル)	1,595	1,733	1,739								
人口 (100万人)	1,186	1,202	1,217								
1人あたりGDP (ドル)	1,344	1,442	1,429								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.3)	(6.2)	(5.0)	(5.2)	(4.7)	(4.8)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(8.2)	(2.9)	(1.0)	(0.4)	(2.1)	(2.1)		(3.4)	(2.3)		
乗用車販売台数 (台)	2,501,932	2,629,425	2,681,878	618,133	680,681	725,893		256,979	208,386	201,437	
(前年比、%)	(28.3)	(5.1)	(2.0)	(4.2)	(11.1)	(▲11.6)		(▲13.0)	(▲8.2)	(▲8.9)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(9.6)	(8.9)	(7.3)	(7.9)	(7.3)	(6.7)		(5.7)	(4.9)	(4.7)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(10.4)	(8.4)	(10.4)	(9.9)	(10.1)	(10.7)		(10.4)	(9.4)	(9.3)	
輸出 (100万ドル)	251,135	305,964	297,287	71,149	72,797	83,032		30,742	24,164	24,506	
(前年比、%)	(40.5)	(21.8)	(▲2.8)	(▲8.5)	(0.7)	(4.6)		(6.6)	(1.7)	(▲1.1)	
輸入 (100万ドル)	369,770	489,320	491,074	118,845	129,356	127,531		40,548	41,952	44,649	
(前年比、%)	(28.2)	(32.3)	(0.4)	(▲1.7)	(7.5)	(1.7)		(▲4.3)	(11.0)	(7.0)	
貿易収支 (100万ドル)	▲118,635	▲183,356	▲193,787	▲47,696	▲56,559	▲44,499		▲9,806	▲17,787	▲20,144	
経常収支 (100万ドル)	▲45,958	▲78,180	▲87,843	▲20,976	▲31,857	▲18,078					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	282,505	267,375	266,354	264,654	267,397	266,502		266,354	269,918	265,061	
レボレート (%) ◎	6.75	8.50	7.50	8.00	8.00	7.50	7.25	7.50	7.50	7.25	7.25
為替 (ルピー/ドル) *	45.58	48.20	54.41	55.22	54.15	54.17	55.93	54.42	54.38	55.05	58.38
株価指数◎	19,445	17,404	18,836	18,763	19,427	18,836	19,396	18,836	19,504	19,760	19,396

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。消費者物価指数は2010年度のみ工業労働者。
(資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
6月4日	インド準備銀行（RBI）、先月13日に発表した委託ベースによる金輸入の制限対象を商社や委託機関にも拡大（下記①）。
5日	RBI、1月に6%に引き上げた金輸入関税を8%に引き上げ（下記①）。
9日	国会最大野党・インド人民党（BJP）、総選挙の選挙対策委員長にグジャラート州首相モディ氏を指
11日	5月の乗用車販売台数は前年比▲8.9%の20万1,437台。
12日	フィッチ、インドの格付け見通しを「安定的」に引き上げ（下記②）。
	4月の鉱工業生産指数は前年比+2.3%。
	5月の消費者物価上昇率（全国ベース）は前年比+9.3%（前月：同+9.4%）。
14日	5月の卸売物価上昇率は前年比+4.7%。
17日	RBI、金融政策会合で政策金利を据え置き（下記③）。
	シン首相、内閣改造を実施。
	5月の輸出額は前年比▲1.1%の245.1億ドル。
25日	RBI、地域農村銀行（RRB）による金購入資金融資の規制を強化（下記①）。
	インド証券取引委員会（SEBI）、海外投資規定を改定。
27日	RBI、金宝飾品の輸出業者向けを除き金輸入信用取引を全面的に禁止する通達を発表（下記①）。
7月1日	6月の製造業購買担当者指数（PMI）は50.3（前月：50.1）へ上昇。

①RBI、金輸入抑制策を相次いで発表

インド準備銀行（RBI）は、金価格の下落に伴う金輸入の大幅増加を受け、追加の金輸入抑制策を相次いで打ち出した。先月 13 日に発表した委託ベースによる金輸入制限対象を 6 月 4 日に商社や委託機関にも拡大。翌 5 日には今年 1 月に引き上げた金輸入関税を再度引き上げた（6%→8%）。さらに 25 日には、地域農村銀行（RRB）による金購入資金融資の規制強化を強化、27 日には金宝飾品の輸出業者向けを除き金輸入信用取引を全面的に禁止する通達を発表した。

②フィッチ、インドの格付け見通しを「安定的」に引き上げ

6 月 12 日、格付け会社フィッチ・レーティングスは、インドの長期債務格付け見通しを「ネガティブ」から「安定的」に引き上げた。その理由として、財政赤字幅の縮小と政府が進める構造改革の一定の進展を挙げた。今後の成長率については、2013 年度前年比+5.7%、2014 年度同+6.5%へ回復するとの見方を示す一方、健全な投資環境整備の遅れなどを理由に潜在成長率を 8～9%から 6～7%へ引き下げた。

③RBI、政策金利を据え置き

6 月 17 日、RBI は金融政策決定会合において、主要政策金利（現金準備率：4.0%、レポレート：7.25%、リバースレポレート：6.25%）の据え置きを決定した。RBI は声明文の中で、今後のインフレ動向に関し、高止まりしている食料インフレへの対応に加え、統制価格の修正および足元のルピー安が決定要因となるとの見方を示した。また今後の金融政策は、この先数カ月の景気・インフレ動向と国際収支状況次第とし、景気回復のための利下げには、持続的なインフレ低下が必要と主張した。

（経済調査室 シンガポール駐在）

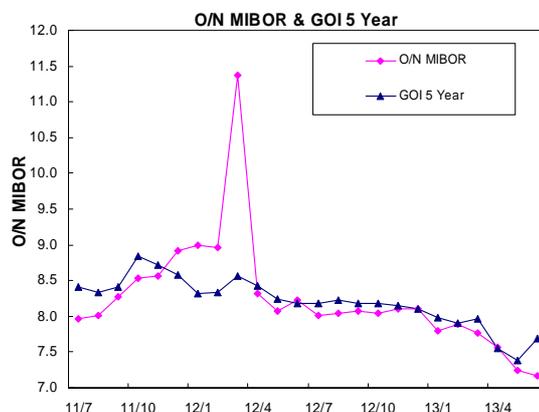
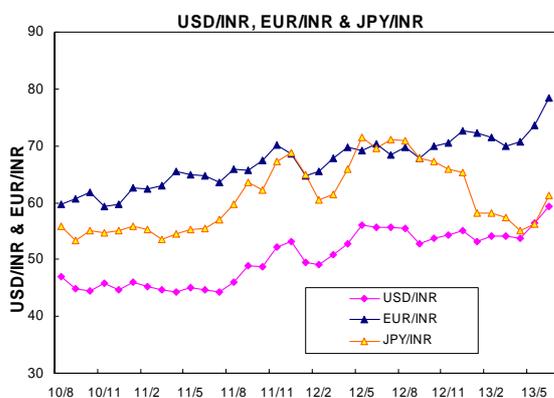
3. 市場動向

(1) 為替

6月の動向
<p>インドルピーは対米ドル56.79でオープンした。米QEⅢ終了への懸念を背景とした世界的なリスクオフの流れを受けて新興国株式・為替市場が軒並み下落する中、インドルピーも6月を通して続落、節目とされた対ドル60.00を突破、27日には対ドル過去最安値となる1ドル=60.76ルピーを示現した。4日に10年ぶりに発行されたインフレ連動国債の入札では旺盛な購入意欲が確認されたことでルピーは一時強含み、翌5日には月中ドルルピー安値56.31を示現した。しかし10日、過去ルピー最安値である57.32を抜けるとルピー売りが出回り、翌11日には59.00直前までドルルピーは上昇した。しかし、カーン副総裁から通貨のボラティリティを懸念する発言が為されたこと、17日の金融政策決定会合でルピー安と輸入インフレの悪影響を理由に利下げが見送られたことから、政府・通貨当局のルピー安を懸念する姿勢が確認され、ルピーが買い戻される場面も見られた。19日の米FOMCでは、市場の想定以上の強いトーンでQEⅢ解除が言及され、世界的なリスクオフの流れが強まり、ルピーは再度下落に転じた。ボラティルな相場が続く中、暫くの間は対ドル60.00が心理的抵抗線となったが、27日には60台に乗せ、ドルルピー月中高値60.76を付けた。月末28日には実需のルピー買いも見られ、60台を割り込み、59.41でクローズした。</p>
7月の展望：予想レンジ (58.00-61.00)
<p>5月初の直近ドルルピー安値53.64から13%以上上昇しており、当面の節目とされたドルルピー60.00を抜けた達成感から自律的なルピー買い戻しも期待される。金購入の制限や、海外投資家へのインセンティブ、輸出特別区企業へのルピー買い促進策等、政府・通貨当局による間接的なルピー支援策も打ち出されており、投機的なルピー売りが一巡した後は、58.00台までの戻りは十分にあり得よう。一方で、ここまでに至るルピー売りの理由が、インド個別の材料と言うよりも、2010年来の金融相場への調整的な側面が大きいことから、国際金融市場全体が落ち着きを取り戻すまでは、更なるルピーの下落余地は残る。再度、世界的なリスクオフの流れが強まった場合、経常赤字と財政赤字を抱える構造的なルピーの脆弱性から、他の新興国通貨以上に売られる可能性は否定できない。その場合は、最安値をさらに更新することになる。対円ではドル円での円高に一般感があることから、1.6円割れの水準では相応のルピー買い需要が期待される。</p>

(2) 金利

6月の動向
<p>6月17日の金融政策決定会合ではルピー安に伴う輸入価格上昇に配慮し政策金利が据え置かれた。O/N金利は7.30%近辺で安定推移、ターム物金利は利下げ観測の剥げ落ちと、資金需要の強まりから強含み推移。債券相場は月初こそインフレ連動債の好調な入札を受けて堅調に推移したが、その後はルピー安に釣られる形で下落。指標10年債利回りは7.20%近辺でオープン後、一時7.50%超えまで上昇した後、7.45%でクローズした。</p>
7月の展望
<p>ルピー安に伴う輸入コストインフレへの金融当局の配慮が明確になった事で、足元の追加利下げ観測は後退した。O/N金利は引き続き安定推移しようが、世界的なリスクオフの流れから新興国債券への売り圧力が続いており、10年債利回りは7%台後半まで上昇する可能性もある。長期金利に引き摺られる形でターム物から中長期ゾーンは強含み推移が予想され、イールドカーブの更なるスティーピング余地は残ろう。</p>



			2013/1	2013/2	2013/3	2013/4	2013/5	2013/6	2013/7 (予想)
為替	USD/INR	Open	54.99	53.25	54.74	54.30	53.68	56.79	58.00 -61.00
		High	55.38	54.60	55.15	54.89	56.77	60.76	
		Low	53.37	52.88	53.89	53.76	53.65	56.31	
		Close	53.85	54.37	54.30	54.28	56.50	59.41	
	JPY/INR	Close	0.608	0.587	0.576	0.555	0.563	0.600	
金利		Call Money	7.75	7.75	8.50	7.60	7.30	7.30	
		10 Y	7.91	7.87	7.96	7.75	7.25	7.45	

(ニューデリー支店)

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	3,646	1,567	1,222	1,451	2,072	665	8,068	27,134	1,935	3,767	9,523
2007	4,322	1,864	1,494	1,768	2,471	773	10,095	34,948	2,116	3,930	10,495
2008	5,105	2,223	1,742	1,894	2,724	991	10,806	45,198	2,193	4,002	9,327
2009	5,396	2,022	1,683	1,856	2,634	1,060	12,873	49,907	2,141	3,780	8,353
2010	7,100	2,470	1,996	2,317	3,188	1,160	15,945	59,317	2,287	4,303	10,155
2011	8,462	2,879	2,241	2,656	3,458	1,355	17,332	73,199	2,487	4,653	11,153
2012	8,782	3,035	2,502	2,765	3,657	1,558	17,389	82,322	2,630	4,751	11,303

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	83.3	1,126.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	84.2	1,142.0	1,321.3	6.9	22.9	48.6
2008	228.5	27.5	90.5	4.8	63.4	85.1	1,158.0	1,328.0	7.0	23.0	48.9
2009	231.4	27.9	92.2	5.0	63.5	86.0	1,170.0	1,334.5	7.0	23.1	49.2
2010	237.6	28.6	94.0	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	244.0	29.0	95.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	247.2	29.3	97.7	5.3	64.5	88.8	1,217.0	1,354.0	7.1	23.3	50.0

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	1,637	5,878	1,351	32,961	3,298	798	717	2,070	28,221	16,504	19,687
2007	1,916	6,872	1,624	38,523	3,920	918	884	2,652	30,597	17,154	21,595
2008	2,234	8,072	1,848	39,131	4,298	1,165	933	3,412	31,521	17,400	19,055
2009	2,350	6,912	1,825	37,702	4,147	1,232	1,100	3,749	30,699	16,378	16,985
2010	2,988	8,639	2,123	45,640	4,990	1,334	1,344	4,434	32,562	18,596	20,552
2011	3,468	9,949	2,339	51,237	5,397	1,543	1,442	5,446	35,172	20,066	22,406
2012	3,552	10,357	2,561	52,051	5,680	1,755	1,429	6,095	36,856	20,421	22,605

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.3	6.6	9.0	5.0	7.1	9.3	14.2	6.5	6.0	5.1
2008	6.0	4.8	4.2	1.7	2.5	5.7	6.7	9.6	2.1	0.7	2.3
2009	4.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	5.4	8.6	9.2	▲ 2.5	▲ 1.8	0.3
2010	6.2	7.2	7.6	14.8	7.8	6.4	9.3	10.4	6.8	10.8	6.3
2011	6.5	5.1	3.6	5.2	0.1	6.2	6.2	9.3	4.9	4.1	3.7
2012	6.2	5.6	6.8	1.3	6.5	5.3	5.0	7.8	1.5	1.3	2.0
11/7-9	6.5	5.7	3.0	6.0	3.7	6.1	6.5	9.2	4.0	3.5	3.7
10-12	6.5	5.2	3.8	3.6	▲ 8.9	6.1	6.0	8.9	3.0	1.2	3.4
12/1-3	6.3	5.1	6.5	1.5	0.4	4.6	5.1	8.1	0.7	0.6	2.8
4-6	6.4	5.6	6.3	2.3	4.4	4.8	5.4	7.6	0.9	▲ 0.1	2.4
7-9	6.2	5.3	7.3	▲ 0.0	3.1	5.1	5.2	7.4	1.5	0.7	1.6
10-12	6.1	6.5	7.1	1.5	19.1	5.4	4.7	7.9	2.8	4.0	1.5
13/1-3	6.0	4.1	7.8	0.2	5.3	4.8	4.8	7.7	2.8	1.7	1.5
4-6						5.0					

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	13.1	3.6	5.5	1.0	4.6	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	9.8	5.4	8.2	6.6	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.2	0.6	▲ 0.9	6.7	12.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.4	3.2	4.7	5.2	3.8	18.7	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.3	1.6	3.1	4.6	3.0	9.1	10.4	2.6	4.1	1.9	2.2

(注) インドは年度 (4月～翌年3月) ベース。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	411	821	200	1,363	653	134	1,707	10,663	1,332	2,661	2,389
2007	550	1,010	302	1,630	852	235	2,670	15,282	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,742	1,087	237	2,474	19,460	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,878	1,355	174	2,652	23,992	2,562	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,258	1,675	125	2,749	28,473	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,377	1,674	135	2,701	31,811	2,853	3,805	3,042
2012	1,088	1,378	735	2,593	1,733		2,684	33,116	3,172	3,979	3,232
12/6	1,029	1,324	661	2,432	1,668	201	2,653	32,607	2,949	3,861	3,102
7	1,028	1,326	697	2,439	1,674	204	2,651	32,602	2,962	3,860	3,114
8	1,051	1,331	702	2,460	1,709	212	2,663	32,927	2,981	3,891	3,139
9	1,060	1,354	710	2,519	1,749	217	2,688	33,053	3,011	3,927	3,190
10	1,063	1,362	712	2,540	1,729	218	2,692	33,072	3,016	3,940	3,205
11	1,072	1,370	733	2,556	1,732	236	2,688	33,171	3,051	3,957	3,223
12	1,088	1,378	735	2,591	1,733		2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
13/1	1,047	1,382	750	2,586	1,735		2,708	34,301	3,046	4,013	3,252
2	1,013	1,383	738	2,589	1,715		2,668	34,145	3,047	3,989	3,226
3	1,009	1,378	740	2,582	1,699		2,664	34,616	3,037	3,967	3,226
4	1,036	1,385	742	2,617	1,711		2,699		3,064	4,000	3,240
5	1,016	1,396	733	2,584	1,684		2,651			4,015	3,233
6			740							4,066	3,216

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	9,159	3,668	51.3	1,589	37.9	15,991	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,141	3,438	46.1	1,507	34.5	16,084	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,699	3,336	44.3	1,415	33.3	16,449	43.5	6.95	7.79	31.5	1,102
2009	10,390	3,525	47.7	1,455	34.3	17,805	48.4	6.83	7.75	33.0	1,277
2010	9,084	3,219	45.1	1,363	31.7	19,138	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3,060	43.3	1,257	30.5	20,663	46.6	6.46	7.78	29.4	1,108
2012	9,388	3,089	42.2	1,249	31.1	20,873	53.4	6.31	7.76	29.6	1,126

（資料）IMF資料などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア新興国データ

カンボジアの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	6	7	9	10	10	11	13
人口 (100万人)	13.3	13.5	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5
1人あたりGDP (ドル)	472	539	631	746	739	786	883
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.3)	(10.8)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)
消費者物価指数 (前年比、%)	(5.8)	(4.7)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(6.3)
経常収支 (100万ドル)	▲ 225	▲ 262	▲ 424	▲ 820	▲ 785	▲ 772	▲ 489
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,010	▲ 1,079	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,494	▲ 1,582	▲ 1,603
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	953	1,157	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450
対外債務残高 (100万ドル) ◎	3,515	3,527	3,761	4,215	4,364	4,676	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,093	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059

ミャンマーの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	12	15	20	31	35	45	NA
人口 (100万人)	55.4	56.5	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4
1人あたりGDP (ドル)	216	257	350	533	587	742	NA
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.6)	(13.1)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(10.4)	NA
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.4)	(20.0)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)
経常収支 (100万ドル)	590	787	1,266	1,262	1,093	1,829	▲ 1,685
貿易収支 (100万ドル)	2,038	2,196	2,801	3,026	2,647	3,551	273
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	771	1,236	NA	3,717	5,252	5,717	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	7,014	7,264	8,241	8,002	8,186	6,352	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.76	5.78	5.56	5.39	5.52	5.58	5.39

バングラデシュの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	58	60	69	80	89	100	107
人口 (100万人)	131.9	133.7	135.5	137.3	139.1	141.0	142.9
1人あたりGDP (ドル)	421	435	488	559	617	683	718
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.0)	(6.6)	(6.4)	(6.2)	(5.9)	(5.9)	(6.7)
消費者物価指数 (前年比、%)	(6.5)	(7.2)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(8.8)
経常収支 (100万ドル)	▲ 557	824	936	702	2,416	3,724	995
貿易収支 (100万ドル)	▲ 3,297	▲ 2,889	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 7,328
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	2,767	3,806	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510
対外債務残高 (100万ドル) ◎	18,381	20,035	21,298	22,880	23,802	24,963	NA
為替 (タカ/ドル) *	64.33	68.93	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15

パキスタンの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	103	119	136	141	148	165	198
人口 (100万人)	154.0	156.8	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1
1人あたりGDP (ドル)	709	807	877	874	916	1,001	1,179
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.0)	(5.8)	(6.8)	(3.7)	(1.7)	(3.1)	(3.0)
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.2)	(7.9)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)
経常収支 (100万ドル)	▲ 1,534	▲ 4,990	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214
貿易収支 (100万ドル)	▲ 4,514	▲ 8,441	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	10,033	11,543	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528
対外債務残高 (100万ドル) ◎	33,566	36,711	41,531	49,057	54,588	56,773	NA
為替 (パキスタルピー/ドル) *	59.51	60.27	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの実質GDP成長率は年度（4月～翌年3月）ベース。為替相場は公定レート。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、1人あたりGDP、実質GDP成長率は年度（前年7月～6月）ベース。

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 前原 佑香 (yuka_maehara@mufg.jp)
シンガポール駐在 福地 亜希 (fukuchi@sg.mufg.jp)
中村 逸人 (hayato_nakamura@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。